



県立高校将来構想

平成13年3月

宮城県教育委員会

目次

はじめに	1
第1章 将来構想の基本的な考え方	3
1 「みやぎ新時代教育ビジョン」における学校教育の目標と施策の基本方向	3
2 本県高校教育改革の基本的な方向と主要課題への対応	5
(1)生徒の多様化への対応	
(2)中学校卒業生数の減少への対応	
(3)地域社会との連携	
(4)男女共同参画社会に向けた取組み	
第2章 生徒の多様な個性や特性に対応した魅力ある高校づくりの推進	9
1 特色ある学科の設置	9
(1)総合学科の設置	
(2)単位制高校の設置	
(3)専門学科の設置及び改編	
2 全日制高校の充実	10
3 定時制高校及び通信制高校の充実	10
4 中高一貫教育及び中高連携教育の推進	10
5 多様な個性や特性に対応した教育の推進	11
・授業の内容・方法の充実	
・特別活動等の充実	
・部活動の在り方の検討	
・教育相談機能の充実	
・進路指導の充実	
第3章 生徒数の減少に対応した学級減及び学校再編	13
1 全日制高校の適正配置	13
(1)生徒減少への対応方針	
(2)適正配置の方針	
(3)計画(前期・平成13年度～平成17年度)	
2 定時制高校・通信制高校の適正配置	15
第4章 開かれた学校づくりの推進	16
1 学校評議員制度の導入	16
2 学校の自己点検・自己評価システムの導入	16
3 生徒による授業評価の充実	17
4 学校自由見学日の設定	17
5 学校施設の開放	17
6 社会人の授業聴講制度の導入	17
7 高校間の単位互換制度の導入	18
8 他の教育機関との人材交流	18
9 インターネット等を活用した学校情報の発信	18
第5章 男女共学化の推進	19
第6章 教育諸条件等の整備	20
1 教職員の配置及び学級定員等の検討	20
2 教員研修制度の充実	20
3 学級減に伴う空き教室の有効利用	21
4 新学習指導要領実施に向けた条件整備	21
(1)コンピュータの整備	
(2)教科「情報」・「福祉」を担当する人材の確保	

参考資料

資料1	全日制公立高校一覧(含む分校・学級数).....	25
資料2	定時制公立高校一覧(含む分校・学級数).....	26
資料3	中学校卒業生数及び高校進学者数の推移(宮城県).....	27
資料4	全日制公立高校の学級数の見通し.....	28
資料5	平成22年の全日制公立高校別学級数に関する試算.....	29
資料6	高校進学率の推移(宮城県).....	30
資料7	大学・短大進学率の推移(全国・宮城県).....	31
資料8	学校規模による教育内容・教育活動等の関連について.....	32
資料9	本県における学校規模に関する具体例..... (1学年8学級・1学年6学級・1学年3学級・1学年2学級・1学年1学級の比較)	33
資料10	生徒数の減少に対応した学級減及び学校再編について(例).....	34
資料11	学校規模についての各都道府県教育委員会等の見解.....	35
資料12	学科改編の状況(昭和61年度～平成13年度).....	36
資料13	公立高校の配置状況①普通科(全日制・単位制除く).....	38
資料14	公立高校の配置状況②職業系の専門学科(全日制).....	39
資料15	公立高校の配置状況③普通科系の専門学科(全日制).....	40
資料16	公立高校の配置状況④総合学科・単位制普通科(全日制).....	41
資料17	公立高校の配置状況⑤定時制・通信制.....	42
資料18	普通科・専門学科・総合学科の地区別割合(全日制・平成12年度).....	43
資料19	学科ごとの入試競争倍率(全日制).....	43
資料20	定時制の出願倍率.....	44
資料21	通信制の出願状況(仙台第一高校).....	44
資料22	不登校生徒数の推移(公立高校).....	44
資料23	中退率の推移(全国・宮城県).....	45
資料24	現在取り組んでいる教育施策の具体事例.....	46
資料25	県内の男女別学校(公立・平成12年度).....	48
資料26	「県立高校の男女共学化についてのアンケート」調査結果.....	48

はじめに

戦後の学校教育制度が発足してから、半世紀余りが経過しました。この間、我が国における教育の機会は拡大し、教育水準も大きく向上しました。その一方、情報化・国際化という時代の大きなうねりの中で、学校教育のあり方が、社会の急激な変化に対応しきれない状況が生じています。

これからの学校教育には、時代の潮流に対応した変革が求められており、これまでの量的拡大から質的充実への転換が必要になっています。量的な面について言えば、本県の高校進学率は昭和50年に90パーセントを超え、平成5年以降は97パーセント台で推移しています。中学校卒業者のほとんどが高校に進学するようになった現在、基礎的・量的な面での教育環境は、おおむね整備されたといえるでしょう。

このような量的拡大が進む中で、高校生の興味・関心、進路意識等が多様化し、既成の枠の中では自分の特性や能力を伸ばしきれない生徒が増加しています。また、少子化、過疎化によって地域の生徒数の減少と学校規模の縮小が進行し、このままではこれまでのような活力ある教育活動を維持することが困難な状況が生まれつつあります。

このような現実に対して、本県では、これまでも高校教育の活性化を目指した取組みを行ってきました。例えば、平成6年、7年の「宮城県魅力ある県立高校づくり推進会議」の報告を受け、その主旨に沿った柔軟で多様な高校教育を目指した諸施策を展開しています。また、平成9年3月には「みやぎ新時代教育ビジョン」を策定し、本県の学校教育全体の指針を示しました。

今回策定する「県立高校将来構想」は、上記の全体的、長期的な指針を踏まえながら、本県における高校教育の一層の充実を目指し、生徒の興味・関心、進路意識等の多様化、今後の生徒数減少、さらには男女共同参画社



会に向けた取組みや開かれた学校づくりの推進等、時代の要請に対応した高校教育改革の方向性及び高校の整備・改編の方針を示すものです。

なお、本構想で対象とする期間は、平成13年度から平成22年度までの10年間とします。



第1章 将来構想の基本的な考え方

1 「みやぎ新時代教育ビジョン」における学校教育の目標と施策の基本方向

「みやぎ新時代教育ビジョン」は、21世紀の時代像を次の三点に集約して描き出しました。第一点は「変化の激しい、モデルなき時代」、第二点は「多様な価値を認め合う時代」、第三点は「人間と自然の融合を図る時代」です。

このような時代に生きる人間に求められる資質、すなわち21世紀の人間像について、「みやぎ新時代教育ビジョン」では、「生涯にわたって学び続ける意欲」「ゆたかな創造性と自己責任倫理」「広い視野と寛容性」の三つを挙げ、それらと関連させながら本県学校教育の目標を示しています。

本県学校教育の目標は、人づくりの面からは、「主体的に考え生きる人づくり」「人々と支え合い生きる人づくり」「地球社会を生きる人づくり」であり、これらは前述の21世紀の時代像と重なり合っています。

この目標に向けた施策については、その基本方向を、

- ① 生涯学習の基礎を培う教育
- ② たくましい創造力を培う教育
- ③ 潤いあるゆたかな心を培う教育
- ④ 地球市民の素養を培う教育
- ⑤ 開かれた学校づくり
- ⑥ 教員の人材確保と資質向上
- ⑦ 魅力ある学習環境の整備

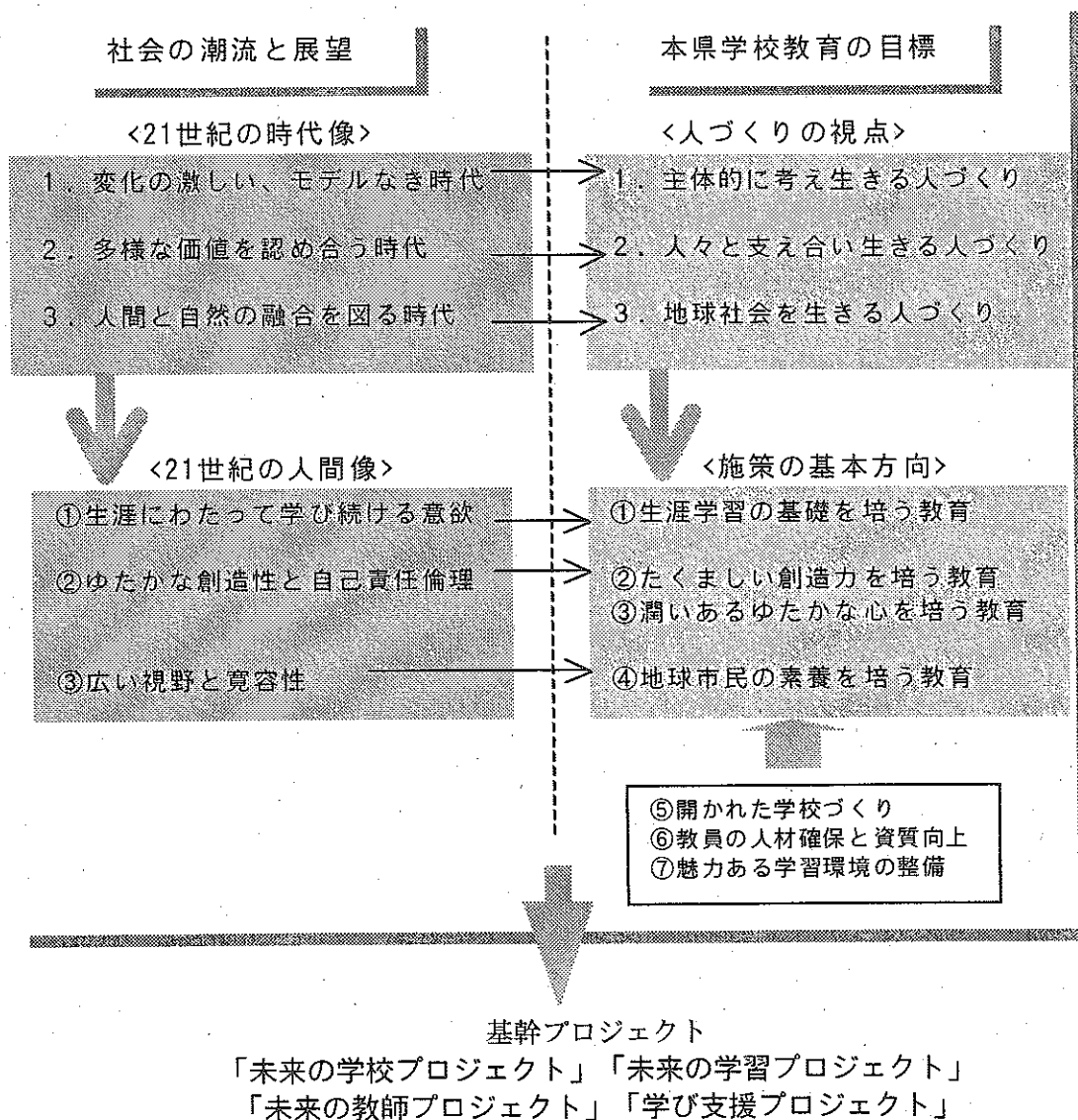
の7点で示しました。注1(次ページ)

この7点の基本方向を踏まえ、「未来の学校プロジェクト」「未来の学習プロジェクト」「未来の教師プロジェクト」「学び支援プロジェクト」の四つの基幹プロジェクトの推進が提言されています。

これらの基幹プロジェクトを具体化するに当たって、特に考慮しなければ



注1 「社会の潮流と展望」と「本県学校教育の目標」の関係整理



ならないのは、本県における中学校卒業(予定)者数が、平成元年以降大幅な減少傾向にあるという社会的状況です。この減少傾向は、平成22年度以降もなだらかに続くと予想され、今後、少子化時代における高校の全県的な適正配置を視野に入れた高校の活性化・充実化策が求められます。



「県立高校将来構想」では、生徒数の減少期における魅力と活力ある高校づくりを目指し、本県の高校教育が抱える諸課題を見据えながら、改革の方向性及び高校の整備・改編の方針を示していきます。

現在、本県の高校教育は様々な課題を抱えていますが、中でも特に早急な対応が必要な重要課題は、「生徒の多様化への対応」「中学校卒業生数の減少への対応」「地域社会との連携」「男女共同参画社会に向けた取組み」の4つです。

これらの重要課題の概要及び対応の基本的方向を、次の「2 本県高校教育改革の基本的な方向と主要課題への対応」(1)～(4)で記し、その後、新たに章を設けて、4つの課題に対する具体的な取組みを示します。

4つの課題

- ・ 「生徒の多様化への対応」
- ・ 「中学校卒業生数の減少への対応」
- ・ 「地域社会との連携」
- ・ 「男女共同参画社会に向けた取組み」

2 本県高校教育改革の基本的な方向と主要課題への対応

(1) 生徒の多様化への対応

我が国における高校進学率は、現行の学校制度が発足して以来、他に類例を見ない経済の高度成長を背景に、年々上昇を続けてきました。本県においても高校進学率の上昇は著しく、平成11年度には県全体の中学校卒業生の高校進学率は97.2パーセントに達し、全国平均の96.8パーセントを上回る状況になっています。



一方、高校に進学する生徒の割合が高い水準で推移する中で、近年、高校生活への適応が難しい生徒も増える傾向にあります。本県において、高校を中途退学した生徒の数は、平成11年度には2,056人（公立・私立の合計）、率にすると2.4パーセントになり、全国平均の2.5パーセントを下回るものの、高い水準が続いています。また、高校における不登校生徒数は、ここ数年、1,000人を超える状況が続いています。

高校進学率が100パーセントに近づいた現在の高校には、様々な能力、適性、興味・関心、進路意識等を持った生徒が入学してきており、このような実情を踏まえた教育機会や教育システムの多様化、あるいは学習内容や学習形態の多様化、学習評価の多元化が求められています。

(2) 中学校卒業生数の減少への対応

本県における中学校卒業生数は、ピークである平成元年の35,137人から減少に転じ、平成12年3月には29,601人、さらに平成22年には23,000人程度になると見込まれています。全県的に見れば、平成25年には、平成12年3月現在の中学校卒業生数の4分の3程度に減ることが予想されています。

このような状況を踏まえ、本県の高校教育においては、生徒数の減少に対応した質的充実を図ることが重要となっており、そのような観点から高校の整備・改編を進めていくことが求められています。

(3) 地域社会との連携

これまで学校は、ややもすれば閉鎖的であるという見方がなされてきました。確かに学校の管理面等を考えると、学校開放には不安感が残ることもあり、その推進には積極的ではなかったことも事実です。

しかし、これからは学校と地域が相互交流を進める中で、それぞれの役割と責任を踏まえつつ、学校教育の充実を図っていくことが重要になります。具体的には、学校から地域に情報を発信したり、学校の施設を地域に開放し



たり、地域の人材に協力してもらいながら学校教育を展開したりすることなどが考えられます。

また、高校と中学校・大学等の学校種を越えた交流を進めるとともに、生徒・保護者に対しても情報をオープンにし、その声を授業や教育課程に生かしたりするなどの取組みも求められます。さらには、学校運営の中に地域住民、保護者等の意見を取り入れていく仕組みを整備していくことも必要になります。

(4)男女共同参画社会に向けた取組み

平成12年度現在、本県には82校（本校78、分校4）の全日制県立高校があります。これを、男女別学・共学という観点から分類すると、男子校が11校、女子校が11校、共学校が60校という構成になり、全国的に見ても男女別学校の割合が高い県の一つとなっています。

本県における男女別学校の多くは、戦前別学であった旧制中学校や高等女学校が、戦後共学化されずに新制高校に移行したものです。

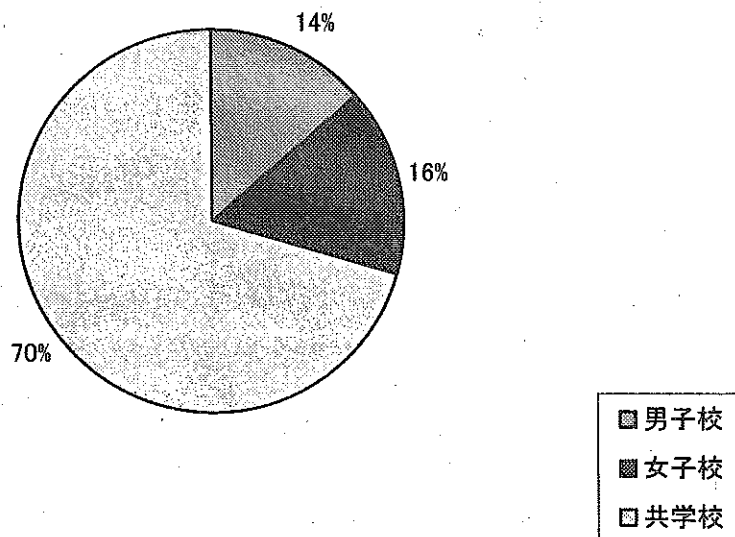
現行の学校制度が発足した昭和23年以降に開校した高校については、一校を除き、設立当初から男女共学として発足したか、あるいは後に男女共学としています。さらに、専門学科については、これまでも順次男女共学化を進めてきており、平成11年度までには、共学校に設置されながら男子又は女子に募集を限定していたものを、すべて男女募集としています。

男女別学・共学については、それぞれに独自の教育効果があるという議論もあります。しかし、未来の高校生にとってよりふさわしい教育環境はどうあるべきかといった視点に立って考えることが何よりも大切です。このような視点から男女別学・共学を考えた場合、高校生という多感な時期に、男女が共に学び、理解し、成長し合う場を日常的に設けることが教育環境として望ましいこと、社会の在り方の反映である学校においては、男女が別々に学ぶ



よりも共に学ぶ方が自然であること、さらに県民の負担で設置されている県立高校においては、性差による入学制限を設けることは好ましくないことなどの理由から、男女共学がより望ましいものと考えられ、今後も男女共学化を積極的に推進していく必要があります。

宮城県の公立高校(全日制)における男女別学の状況



第2章 生徒の多様な個性や特性に対応した 魅力ある高校づくりの推進

生徒の多様化、中学校卒業生数の減少など、本県の高校教育の抱える諸課題に対応し、魅力ある高校づくりを推進するために、次の諸施策を実施して、本県高校教育の一層の充実を図ります。

1 特色ある学科の設置

(1) 総合学科の設置

本県ではこれまで、村田高校、宮城野高校、小牛田農林高校、伊具高校、本吉響高校の5校に総合学科を設置してきました。また、平成13年度には栗原農業高校と若柳高校を再編し、総合学科高校の迫桜高校を開校します。

なお、平成13年度に新学区制に移行することを踏まえ、今後は原則として新学区制における各地区（南部、中部南、中部北、北部、東部）に総合学科高校を、それぞれ1校以上配置していくよう努めます。

	総合学科設置校
南部地区	伊具高校、村田高校
中部南地区	
中部北地区	宮城野高校
北部地区	小牛田農林高校、迫桜高校
東部地区	本吉響高校

(2) 単位制高校の設置

現在、単位制を実施している高校は、全日制では前記5校の総合学科高校及び蔵王高校、利府高校、定時制では貞山高校ですが、全県的な配置状況等を勘案しながら、今後も新学区制における各地区に複数校の設置を目指します。平成13年4月に開校する迫桜高校においても単位制を導入します。



(3) 専門学科の設置及び改編

これまでも体育科、英語科、美術科など特色ある学科を設置してきましたが、今後も生徒の多様な学習意欲や進路希望に応えるために、高齢化、情報化など社会の変化に対応した魅力ある学科の設置を進めていきます。

2 全日制高校の充実

普通科高校においては、多様な選択教科・科目の開設や類型制の導入などを進め、各学校の特色化を図っていきます。また、専門学科・総合学科高校においては、時代の先端的なニーズに対応した高度な知識・技術の習得も求められており、国際化、情報化、科学技術の高度化など社会の動向や産業構造の変化に対応した教育ができるよう、教育課程等の見直しに努めるとともに、地域社会や企業、大学等の教育機関等との相互協力のもとでの体験学習の一層の充実を目指していきます。

3 定時制高校及び通信制高校の充実

定時制高校及び通信制高校の在學生は、様々な就労形態の勤労青年や中途退学者、生涯学習の一環で学ぶ社会人等、極めて多様化しています。このような状況を考慮し、様々な年齢、学習歴の人々へのきめ細かな対応を一層進めるために、定時制高校における40人未満の学級編制の将来的な可能性について検討するとともに、定時制高校における学習指導体制の整備に努めていきます。また、定時制高校及び通信制高校の全県的な在り方を視野に入れた上で、昼夜間定通併修独立校（定時制と通信制を併設した高校）の設置を目指します。

4 中高一貫教育及び中高連携教育の推進

6年間のゆとりある学校生活の中で、子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばすために中高一貫教育を導入し、県内に複数の中高一貫教育校を設置することで、学校の選択幅の拡大を図ります。



また、中高を通じて継続的・系統的な指導を行い、中学校と高校の教育の接続を円滑にするために、中高連携教育の普及を推進します。

5 多様な個性や特性に対応した教育の推進

国際化、情報化、高齢化という社会の変化の中で、生徒たちの興味・関心や進路意識は、これまで以上に多様になってきています。また、21世紀に生きる生徒たちには、自ら課題を見出し、その解決に主体的に取り組む意欲や能力の育成が求められています。

このような内外の状況の変化を見据え、以下の取組みを推進します。

・授業の内容・方法の充実

生徒たちが、生涯にわたって学び続けるための基礎・基本となる知識の確実な定着を図るとともに、豊かな感性や個性を育てるための多様な指導内容・指導方法、評価の工夫・改善を進めていきます。また、教師の授業実践力を高めるための研修体制の充実を図るとともに、平成15年度以降実施される新学習指導要領の内容を踏まえ、国際理解、情報、環境、福祉・健康等の総合的・横断的な課題への授業での取組みを進めます。さらに、学校種を越えた授業交流を進め、授業の技量向上や中高を通じたカリキュラムの研究等を行います。

・特別活動等の充実

生徒の自主的な活動を引き出し、創意と活力に満ちた学校行事や生徒会活動の展開を推進するための支援体制を整えていきます。また、信頼関係や好ましい人間関係を築いていくためのプログラムである「みやぎアドベンチャープログラム」を全県的に導入し、ホームルーム活動や学校行事等の一層の充実を図ります。



・部活動の在り方の検討

現在、学校単位で行われている部活動については、平成14年度から実施される完全学校週5日制を念頭に置き、学校における望ましい部活動の在り方や生涯学習という観点も踏まえながら、社会教育との連携や運動部活動における個別の学校の枠を越えた在り方等を検討していきます。

・教育相談機能の充実

生徒の様々な相談に応じるために、現在、県立高校37校にスクールカウンセラーを配置しています。今後は、すべての県立高校にスクールカウンセラーを配置し、学校に適應することが難しい生徒に対するカウンセリング体制の充実を図ります。また、教職員にカウンセリングマインドを育成するための研修を実施するとともに、生徒との信頼関係を築くための取組みが、日常的に各学校において推進できるよう努めていきます。

・進路指導の充実

高校進学率の上昇に伴って、高校に入学する生徒たちの興味・関心は多様化し、卒業後の進路についての意識も多岐に渡る状況になっています。進路指導は生徒の自己実現を支援していくものであり、その意味でも大学・短大への進学や就職など、将来を見据えた卒業後の進路指導を一層的確に行うことが求められています。

今後は、平成10年度からスタートした「みやぎ高校教育充実支援事業」をさらに実効あるものにするよう努めるとともに、各教科及び総合的な学習の時間等を活用し、生き方・在り方にも踏み込んだ進路指導の充実を図ります。さらに、将来の職業選択をも視野に入れた進路指導を推進するために、体験学習や職場体験を積極的に取り入れていきます。



第3章 生徒数の減少に対応した学級減及び学校再編

生徒減少期において、活力ある教育環境を整備・維持するために、次のような方針で学級減及び学校再編を行います。

1 全日制高校の適正配置

(1) 生徒減少への対応方針

本県の中学校卒業生数は、平成元年をピークにして減少傾向にあり、平成25年には、平成12年度現在の中学校卒業生数の4分の3程度に減ることが予想されています。

生徒数の減少に対しては、これまで各学校の学級減で対応してきましたが、各学校の活力を維持するためにも、ある程度の学級数の確保が必要であるという考え方に立って、今後は学級減だけでなく再編も進めていきます。

その基本的な対応方針は次のとおりです。

- 1 各地区において、年度ごとの入学見込者数、生徒・保護者のニーズ、学科のバランスなどを勘案し、各学校の学級減を行います。
- 2 生徒数の減少によって各学校の学校規模が縮小すると、活力ある教育活動の展開が難しくなることがあります。その場合は再編することで規模の確保を図ります。
- 3 活力ある教育活動を展開するために望ましい学校規模は、多様な教育活動やきめ細かな学校運営の展開を考えると、1学年6学級(1学年240名)程度と考えられています。このような考え方に立って、1学年6学級規模程度の学校を各地区に配置することとしますが、学科のバランスや地理的条件を勘案し、1学年6学級未満の規模の学校の配置も考慮します。1学年1～2学級(1学年40名～80名)規模の学校は、原則として再編を進めます。



(2)適正配置の方針

少子化による生徒減少の結果、現在の推計によれば、平成12年度から平成22年度までの間に全県で1学年につき115学級程度の学級減が必要になると見込まれます。

これをすべて学級減で対応した場合、仙台南地区・仙台北地区以外においては、地区内すべての学校の小規模化を招くことになります。このような状況は、活力ある教育活動の展開や生徒の多様な進路希望への対応という点から考えると、望ましいものではありません。

したがって、地区内の高校全てが小規模校となってしまうよう再編を行い、各地区には1学年6学級規模程度の学校を配置するとともに、地区の事情により、1学年6学級未満の規模の学校もバランスよく配置するように努めます。

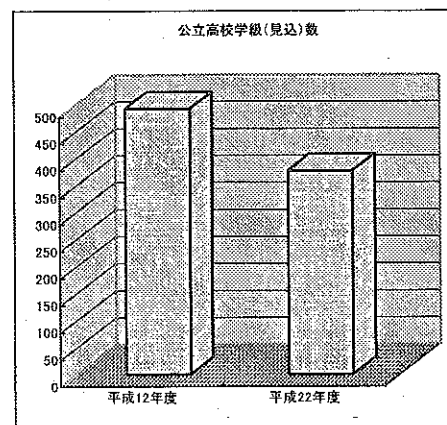
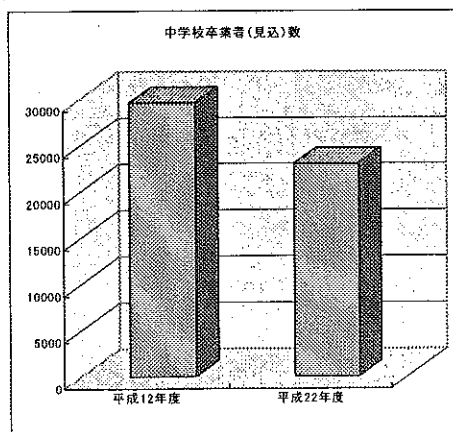
さらに、普通科(総合学科)、専門学科のバランスを考慮しながら、生徒の入学希望の多い普通科(総合学科を含む)の比率が下がらないよう配慮します。また、コース、系列、類型などの制度を活用することで、専門学科の教育内容が現在よりも著しく低下することのないよう努めます。

平成12年度

- ・ 中学校卒業生数
29,601人
- ・ 県内公立高校の学級数
492学級

平成22年度

- ・ 中学校卒業生見込数
23,000人程度
- ・ 県内公立高校の学級見込数
約377学級



(3)計画(前期・平成13年度～平成17年度)

再編については、実施時期を前期・後期に分けて進めていくこととしますが、その再編年度及び具体的手順については、今後、対象校関係者と協議の上、決定していきます。なお、前期の再編対象校は次のとおりです。

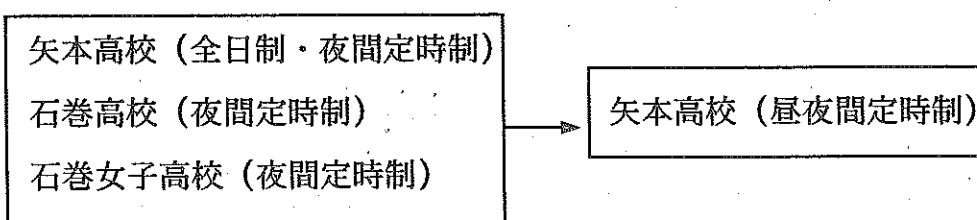
(新学区)	旧学区	再編対象校
(南部地区)	仙南地区	角田高校・角田女子高校→統合
(北部地区)	栗原地区	栗原農業高校・若柳高校→統合【迫桜高校】 築館高校・築館高校瀬峰校・築館女子高校→統合
(東部地区)	石巻地区	矢本高校→昼夜間定時制高校に改編
	気仙沼地区	気仙沼高校・鼎が浦高校→統合

※後期の再編対象校については、各地区における中学校卒業生数の推移等を踏まえ、全県的な見地から検討していきます。

2 定時制高校・通信制高校の適正配置

定時制高校・通信制高校については、総合的な見直しを図り、再編整備を推進します。仙台南地区・仙台北地区においては、定通ネットワークの拠点として、昼夜間定通併修独立校の設置を目指します。仙台南地区・仙台北地区以外には、全県的なバランスを考慮の上、生徒の多様な学習意欲や進路希望にフレキシブルに対応できる学びの場として、昼夜間開講する新しいタイプの定時制独立校を設置するよう努めます。

計画(前期・平成13年度～平成17年度)



第4章 開かれた学校づくりの推進

本県では、これまでも学校・施設等の地域社会への開放や県民に対する学習機会の提供を行ってきました。

今後は、このような取組みに加え、学校評議員制度の導入や学校の自己点検・自己評価の充実を進めるとともに、学校と地域の相互交流や学校種を越えた交流、地域住民・保護者等の意見の学校運営への反映等を図り、家庭や地域社会と手を携えて、「開かれた学校づくり」を一層推進します。さらに、学校の外部評価の導入についても、検討を進めていきます。

1 学校評議員制度の導入

学校が地域住民の信頼に応え、家庭や地域と連携協力し、一体となって子どもの健やかな成長を図っていくためには、開かれた学校づくりを推進していく必要があります。推進に当たっては、まず学校としての説明責任を果たしていくこと、保護者や地域住民等の意向を学校運営に反映させ、その協力を得ることなどが求められます。

そのための方策として、平成12年4月からは各県立学校において、学校評議員を置くことができるようになってきました。これを受け、できるだけ早期にすべての高校に学校評議員を置くことができるよう、環境整備に努めます。

2 学校の自己点検・自己評価システムの導入

各高校は、それぞれ教育目標を定め、その目標達成に向けて教育課程を編成し、それに基づいて教育活動を展開しています。この活動を一層効果的に行っていくためには、外部評価とともに学校内部の自己点検・自己評価も必要になります。

今後は、学校の教育目標や教育活動の内容・方法、教育成果、学校の管理運



営などについて、より実効性のある評価システムの在り方の検討を進め、教育活動の一層の充実を図ります。

3 生徒による授業評価の充実

学校の教育活動の柱は授業であり、教師には日々絶え間ない授業実践力向上への取り組みが求められています。授業実践力向上のためには、教師自身の自己研鑽が不可欠ですが、それだけでなく教育活動の一環として、教師が日常的に自らの授業を振り返り、一層の充実を図るための手立ても必要になります。

その一つの手立てが生徒による授業評価です。今後は高校においても、教師の業績評価という観点ではなく、あくまでも教師が自らの授業を振り返り、授業実践力の向上に資するための手立てとして、生徒による授業評価の一層の充実が図れるよう努めます。

4 学校自由見学日の設定

各高校においては、これまでも文化祭や運動会等の学校行事を一般に開放し、保護者や地域住民の理解と協力を得ながら学校運営を進めてきました。また、多くの高校では、中学生とその保護者に対して学校説明会を行うなどの取り組みを行っています。

このような取り組みを日常的な教育活動の場にも広げ、保護者や地域の人々が、授業や学校行事等を参観できるようにしていきます。

5 学校施設の開放

各高校において、日常の教育活動に支障を生じない範囲で、校庭、体育館、図書館、コンピュータ室、実習室等を地域に開放し、県民に対し生活上あるいは職業上必要な知識、技術及び一般的な教養に関する学習機会を広く提供していきます。



6 社会人の授業聴講制度の導入

本県の県立高校では、これまでも県民に対する学習機会の提供に努め、毎年十数校の高校において高等学校開放講座を実施してきました。これからは、高校の教育機能を一層広く地域社会に提供するとともに、日常の教育活動との調整を図りながら社会人の授業聴講制度を導入し、異年齢集団の学びの場を設けることで学校の活性化を図っていきます。

7 高校間の単位互換制度の導入

多様な生徒の学習意欲に対応し、選択幅を拡大するために、他校で履修した単位が自校の単位として認められる単位互換制度の導入を進めます。専門高校と普通科高校の学校間連携を図り、特色ある科目を相互に履修したり、施設の整った高校で専門科目を履修したりできるように努めます。

8 他の教育機関との人材交流

教育を取り巻く環境は急速に変化しており、情報や福祉など新しい教育内容が加わってきています。また、生徒の興味・関心も多様化しており、各校それぞれが選択幅の拡大という課題に対応していく必要があります。このような状況を踏まえ、今後は学校の個性化・多様化に向け、専門的知識・技能や経験を有する社会人講師制度の拡充を進めるとともに、従来の教科、免許の枠にとらわれない、社会人講師活用分野の拡大について検討を進めます。さらに、民間の教育機関との交流を進め、授業や生徒指導の一層の質的向上を図ります。

9 インターネット等を活用した学校情報の発信

開かれた学校づくりには、学校の教育内容や運営状況を保護者や地域の人々に伝えて理解を求めていく努力が学校に求められます。このような在り方を基本に、学校に関する情報を保護者や地域に積極的に発信していくため、インターネットや印刷物等を活用した情報提供を進めていきます。



第5章 男女共学化の推進

未来の高校生にとっての教育環境はどうあるべきかといった視点に立って男女別学・共学を考えた場合、高校生という多感な時期に、男女が共に学び、理解し、成長し合う場を日常的に設けることが教育環境として望ましいこと、社会の在り方の反映である学校においては、男女が別々に学ぶよりも共に学ぶ方が自然であること、さらに県民の負担で設置されている県立高校においては、性差による入学制限を設けることは好ましくないことなどの理由から、男女共学がより望ましいものと考えられます。

また、平成11年9月に、本県が独自にまとめた調査によれば、高校の共学化に対しては、全体として7割弱が「賛成」あるいは「どちらかという賛成」であり、「反対」は数パーセントという結果が出ています。

このような考え方や調査結果を踏まえ、具体的には次の方針で男女共学化を進めていきます。

男女共学化の推進についての基本方針

・男女別学校については、校舎の改築や学科改編、再編などを機に、対象校ごとに関係者の理解を得ながら、全て男女共学化を推進します。

角田高校、角田女子高校、築館高校、築館女子高校、気仙沼高校、鼎が浦高校、矢本高校は、再編に伴い男女共学となりますが、この他の男女別学校についても、関係者の理解を得ながら、順次男女共学化を進めていきます。



第6章 教育諸条件等の整備

生徒数の減少という現状を踏まえ、これからの学校教育には量的拡大から質的充実への転換が必要になっています。また、新しい時代に向けた教育環境や教育内容の見直しも求められています。このような課題に対応するため、次のような教育諸条件の整備を進めていきます。

1 教職員の配置及び学級定員等の検討

学習集団としての学級編成については、習熟度や少人数指導、チームティーチング等を実施するための教員の加配を十分に活用することで、生徒の多様な学習意欲や能力に対応した柔軟な編成ができるよう努めていきます。

また、国の基準によると、生活集団としての高校における1学級の生徒数の標準は40人となっていますが、本県の高校についても、国の基準の動向を見据えながら学級編制基準を検討していきます。

2 教員研修制度の充実

教育を取り巻く環境の急激な変化に迅速かつ的確に対応していくためには、教員の資質・能力の一層の向上が不可欠であり、そのための研修制度の充実が必要になります。

これからは、教員の専門的能力及び実践的指導力向上のために、校内における研修の一層の充実を図るとともに、新たな教育課題に柔軟に対応できる能力の育成等を目指し、社会体験研修等の研修事業の実施に努めていきます。



3 学級減に伴う空き教室の有効利用

生徒数の減少に対応し、これまで各地区において学級減を順次実施してきました。学級減に伴い教室の余剰が生じることとなりますが、これらの空き教室を選択教室やカウンセリングルーム等へ転用し、有効活用することによって、生徒の多様化・個性化に対応していきます。

4 新学習指導要領実施に向けた条件整備

平成15年度から、高校においても新しい教育課程が年次進行で実施されます。この改訂は、完全学校週5日制の下、各学校が〔ゆとり〕の中で「特色ある教育」を展開し、豊かな人間性の涵養や基礎・基本の着実な定着、自ら学び考える力の育成など、〔生きる力〕を培うことを基本的なねらいとしています。

新しい教育課程における大きな改正点としては、「総合的な学習の時間」の新設、普通教科「情報」及び専門教科「情報」・「福祉」の新設、そして全課程の修了に必要な修得総単位数の変更（80単位以上から74単位以上に）があります。

このような新しい教科の設置等に際しては、学習内容に応じた教育環境の充実が求められます。特に普通教科「情報」については、各高校におけるコンピュータの早急な整備と普通教科・専門教科「情報」を担当する人材の確保が必要になっています。

(1) コンピュータの整備

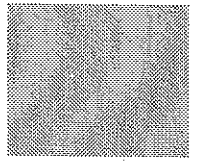
本県においては、平成14年度までにすべての高校にインターネットに接続可能なコンピュータを整備するなど、情報化時代に対応できるような教育環境の整備を進めていきます。



(2) 教科「情報」・「福祉」を担当する人材の確保

平成15年度から普通教科・専門教科「情報」・「福祉」が新設されます。このため、「情報」・「福祉」の担当予定教員に免許を付与するための講習会を平成12年度から継続的に開催し、必要とされる担当教員の養成と確保を図っていきます。





參考資料



資料1 全日制公立高校一覽(含む分校・学級数)

平成12年度

学校名	学級数
白石	5
白石女子	7
蔵王	3
白石工業	7
村田	4
柴田農林	5
柴田農林 川崎校	2
大河原商業	6
柴田	6
角田	4
角田女子	5
伊具	4
仙南地区計 12校	58
名取	8
名取北	8
巨理	6
農業	6
農業 秋保校	1
仙台第一	8
第二女子	8
第三女子	9
仙台南	6
仙台南	8
仙山西	8
仙台東	8
工業	8
仙台工業*	6
仙台南地区計 14校	98
仙台第二	8
仙台第三	9
第一女子	9
泉	9
泉松陵	8
泉館山	9
宮城広瀬	8
宮城野	7
仙台*	8
仙台商*	7
仙台女子商*	6
塩釜	7
塩釜女子	7
多賀城	9
松島	6
利府	8
黒川	7
黒川 大郷校	1
富谷	8
仙台北地区計 19校	141

学校名	学級数
古川	7
古川女子	8
岩出山	6
中新田	4
松山	3
加美農業	4
古川工業	7
鹿島台商業	3
涌谷	6
田尻	3
小牛田農林	5
南郷	3
古川地区計 12校	59
佐沼	8
登米	6
上沼	5
米山	3
米谷工業	5
登米地区計 5校	27
築館	5
築館 瀬峰校	1
築館女子	4
若柳	3
岩ヶ崎	3
栗原農業	3
鶯沢工業	3
一迫商業	3
栗原地区計 8校	25
石巻	6
石巻女子	7
矢本	3
石巻西	5
女川	3
河南	6
水産	4
石巻工業	7
石巻商業	5
石巻市立女子▲	6
石巻市立女子商業▲	5
飯野川	4
石巻地区計 12校	61
気仙沼	5
鼎が浦	4
気仙沼西	3
志津川	4
本吉響	4
気仙沼向洋	3
本吉地区計 6校	23
全県計 88校	492

※ *印は仙台市立高校 ▲印は石巻市立高校

資料2 定時制公立高校一覧(含む分校・学級数)

平成12年度

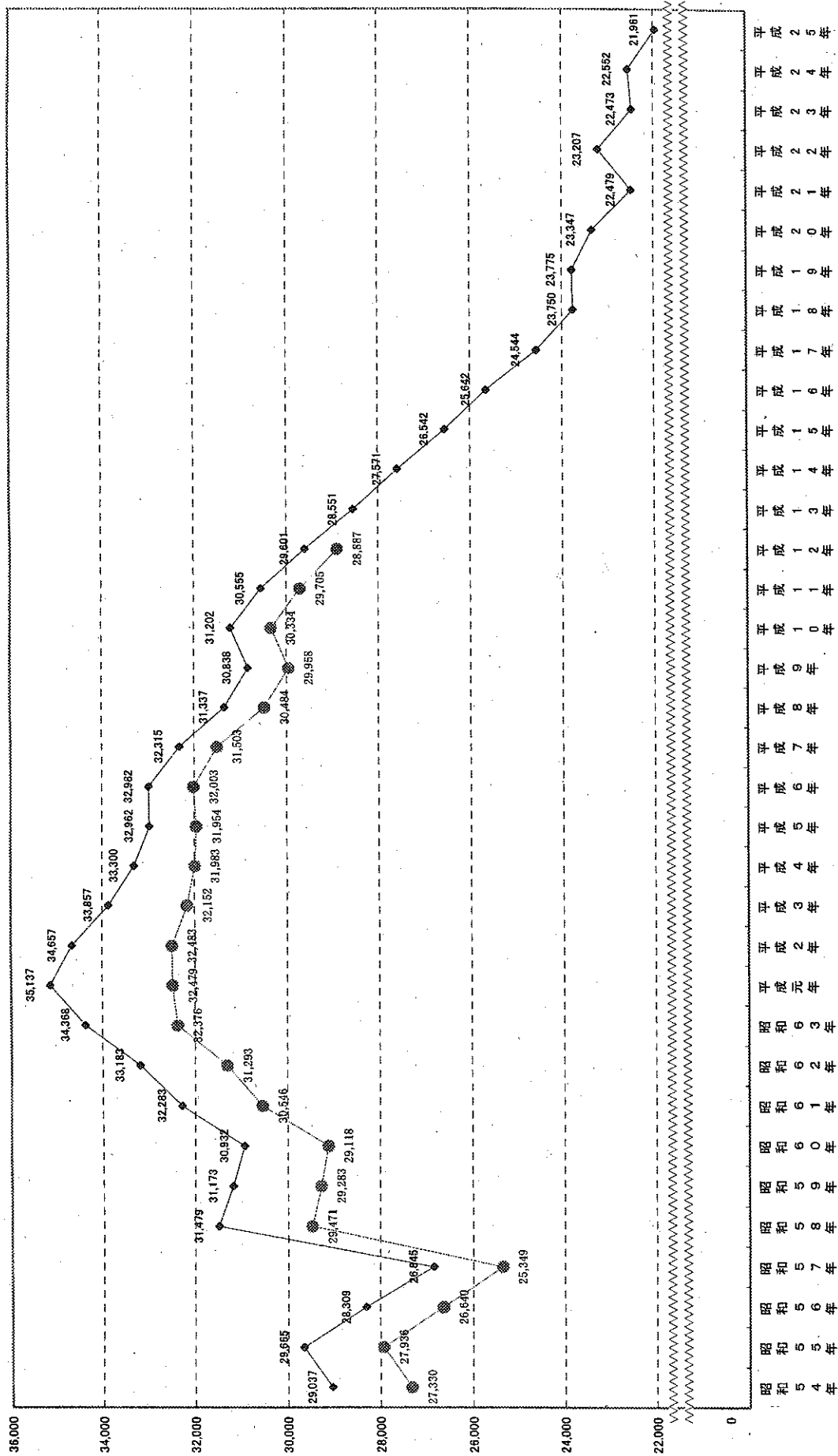
学校名	学科・コース	夜間・昼間	1学年(年次)の学級数
白石	普通科	夜間	1
七ヶ宿校	普通科	昼間	1
大河原商業	普通科	夜間	1
第二工業	電子機械科	夜間	1
	電気科	夜間	1
名取	普通科	夜間	1
貞山	普通科(単位制)	昼間	3
	普通科(単位制)	夜間	1
古川工業	機械科	夜間	1
	電気科	夜間	1
佐沼	普通科	夜間	1
石巻	普通科	夜間	1
石巻女子	普通科	夜間	1
矢本	普通科	夜間	1
飯野川 十三浜校	普通科	昼間	1
鼎が浦	普通科	夜間	1
函南萩陵*	普通科	夜間	2
	商業科	夜間	1
仙台第二工業*	機械科	夜間	1
	建築科	夜間	1
	土木科	夜間	1

計 24

※ *印は仙台市立高校

資料3 中学校卒業生数及び高校進学者数の推移(宮城県)

●--- 中学校卒業生数 ●--- 高校進学者数



※平成12年までの中学校卒業生数は実数であり、その年の3月の卒業生を指す。平成13年以降は、平成12年5月1日現在の小・中学校在籍者数に社会的要因による増減を加味した推計値である。

資料4 全日制公立高校の学級数の見通し

地 区	仙南	仙 台		古川	登米	栗原	石巻	本吉	計	
		仙台南	仙台北							
中学校卒業者数	H12年 A	2,611	6,569	10,834	3,011	1,363	1,064	2,946	1,203	29,601
	H17年 B	2,042	5,686	9,262	2,260	1,009	847	2,347	1,091	24,544
	指数	78	87	85	75	74	80	80	91	83
	減少数A-B	569	883	1,572	751	354	217	599	112	5,057
	H22年 C	1,782	5,532	9,177	2,064	832	647	2,190	983	23,207
	指数	68	84	85	69	61	61	74	82	78
	(対H10年)	<64>	<79>	<84>	<64>	<59>	<52>	<68>	<69>	<74>
減少数A-C	829	1,037	1,657	947	531	417	756	220	6,394	
1学年の学級数	H12年 D ()内学校数	58 (12)	98 (14)	141 (19)	59 (12)	27 (5)	25 (8)	61 (12)	23 (6)	492 (88) (注1)
	H17年 E (注3)	約45	約85	約120	約44	約20	約20	約49	約21	約404 (注4)
	減少数D-E	約13	約13	約21	約15	約7	約5	約12	約2	約88
	H22年 F (注3)	約39	約82	約120	約41	約16	約15	約45	約19	約377 (注4)
	減少数D-F	約19	約16	約21	約18	約11	約10	約16	約4	約115

(注)

1. 平成17年及び22年の中学校卒業見込者数は、平成12年5月1日現在の小・中学校在籍者数に社会的要因による増減を加味した推計値である。下段の指数は平成12年を100とした数値である。
2. 平成12年の1学年の学級数の()内の数字は、全日制公立高校の学校数(分校含)である。
3. 平成17年及び22年の各地区の学級数は、平成12年の学級数に中学校卒業見込者数の指数を乗じて得られた数値である。
4. 平成17年及び22年の学級数の計は、平成12年における県全体の学級数に指数を乗じたものではなく、平成17年及び22年における各地区の予想学級数の合計の数値を採用している。

資料5

平成22年の全日制公立高校別学級数に関する試算

(平成12年度の学級数に平成22年の中学校卒業見込者指数を一律に乗じた場合の学級数)

地区名	平成22年の中学校卒業見込者指数A (対平成12年)
仙南地区	68%
仙台南地区	84%
仙台北地区	85%
古川地区	69%
登米地区	61%
栗原地区	61%
石巻地区	74%
本吉地区	82%

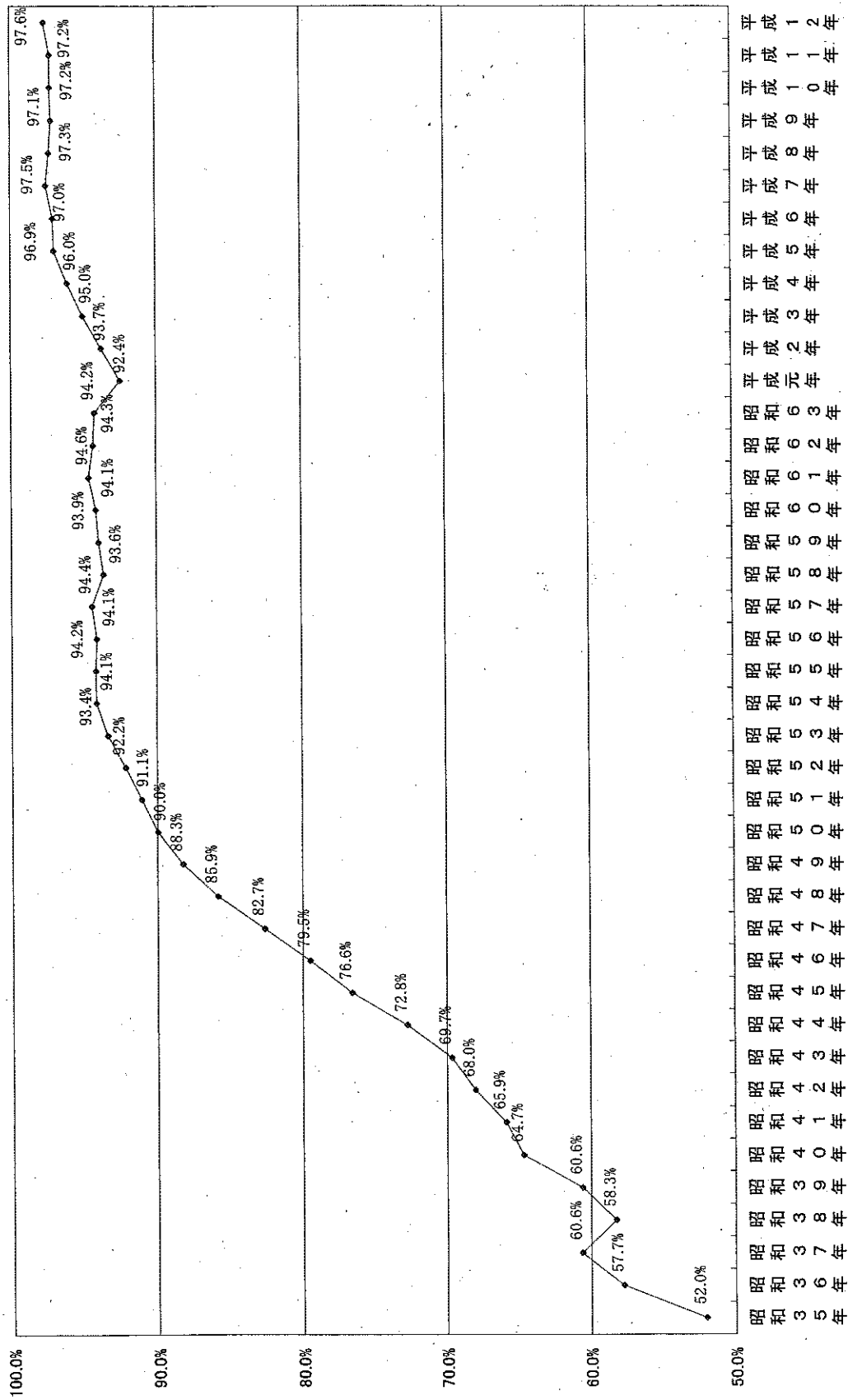
学校名	平成12年度学級数 B	平成22年度地区別学級数	平成11年度高校別学級数 B×A
白石	5		3.4
白石女子	7		4.8
蔵王	3		2.0
白石工業	7		4.8
村田	4		2.7
柴田農林	5		3.4
柴田農林川崎校	2		1.4
大河原商業	6		4.1
柴田	6		4.1
角田	4		2.7
角田女子	5		3.4
伊具	4		2.7
仙南地区 12校	58	39	平均 3.3
名取	8		6.7
名取北	8		6.7
亘理	6		5.0
農業	6		5.0
農業秋保校	1		0.8
仙台一	8		6.7
第二女子	8		6.7
第三女子	9		7.6
仙台向山	6		5.0
仙台南	8		6.7
仙台西	8		6.7
仙台東	8		6.7
工業	8		6.7
仙台工業	6		5.0
仙台南地区 14校	98	82	平均 5.9
仙台二	8		6.8
仙台三	9		7.7
第一女子	9		7.7
泉	9		7.7
泉松陵	8		6.8
泉館山	9		7.7
宮城広瀬	8		6.8
宮城野	7		6.0
仙台	8		6.8
仙台商	7		6.0
仙台女子商	6		5.1
塩釜	7		6.0
塩釜女子	7		6.0
多賀城	9		7.7
松島	6		5.1
利府	8		6.8
黒川	7		6.0
黒川大郷校	1		0.9
富谷	8		6.8
仙台北地区 19校	141	120	平均 6.3

学校名	平成12年度学級数 B	平成22年度地区別学級数	平成11年度高校別学級数 B×A
古川	7		4.8
古川女子	8		5.5
岩出山	6		4.1
中新田	4		2.8
松山	3		2.1
加美農業	4		2.8
古川工業	7		4.8
鹿島台商業	3		2.1
涌谷	6		4.1
田尻	3		2.1
小牛田農林	5		3.5
南郷	3		2.1
古川地区 12校	59	41	平均 3.4
佐沼	8		4.9
登米	6		3.7
上沼	5		3.1
米山	3		1.8
米谷工業	5		3.1
登米地区 5校	27	16	平均 3.2
築館	5		3.1
築館瀬峰校	1		0.6
築館女子	4		2.4
若柳	3		1.8
岩ヶ崎	3		1.8
栗原農業	3		1.8
鶯沢工業	3		1.8
一迫商業	3		1.8
栗原地区 8校	25	15	平均 1.9
石巻	6		4.4
石巻女子	7		5.2
矢本	3		2.2
石巻西	5		3.7
女川	3		2.2
河南	6		4.4
水産	4		3.0
石巻工業	7		5.2
石巻商業	5		3.7
石巻市立女子	6		4.4
石巻市立女子商業	5		3.7
飯野川	4		3.0
石巻地区 12校	61	45	平均 3.8
気仙沼	5		4.1
鼎が浦	4		3.3
気仙沼西	3		2.5
志津川	4		3.3
本吉響	4		3.3
気仙沼向洋	3		2.5
本吉地区 6校	23	19	平均 3.2

仙台地区外計 55校	253	175	平均 3.2
仙台地区計 33校	239	202	平均 6.1
合計 88校	492	377	

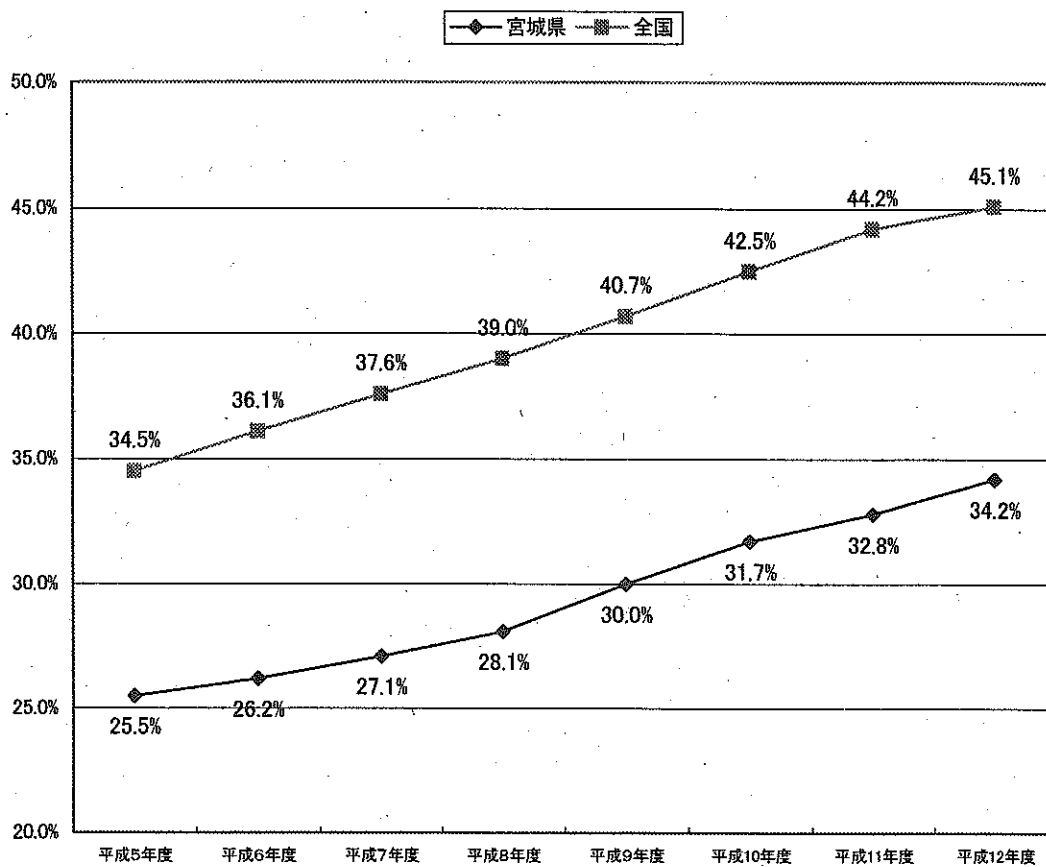
※実際の募集定員に係る学級数は整数である。

資料6 高校進学率の推移(宮城県)



※注 「高校」とは、公私立の全日制・定時制・通信制高校、高等専門学校及び盲・ろう・養護学校高等部を指す。

資料7 大学・短大進学率の推移(全国・宮城県)



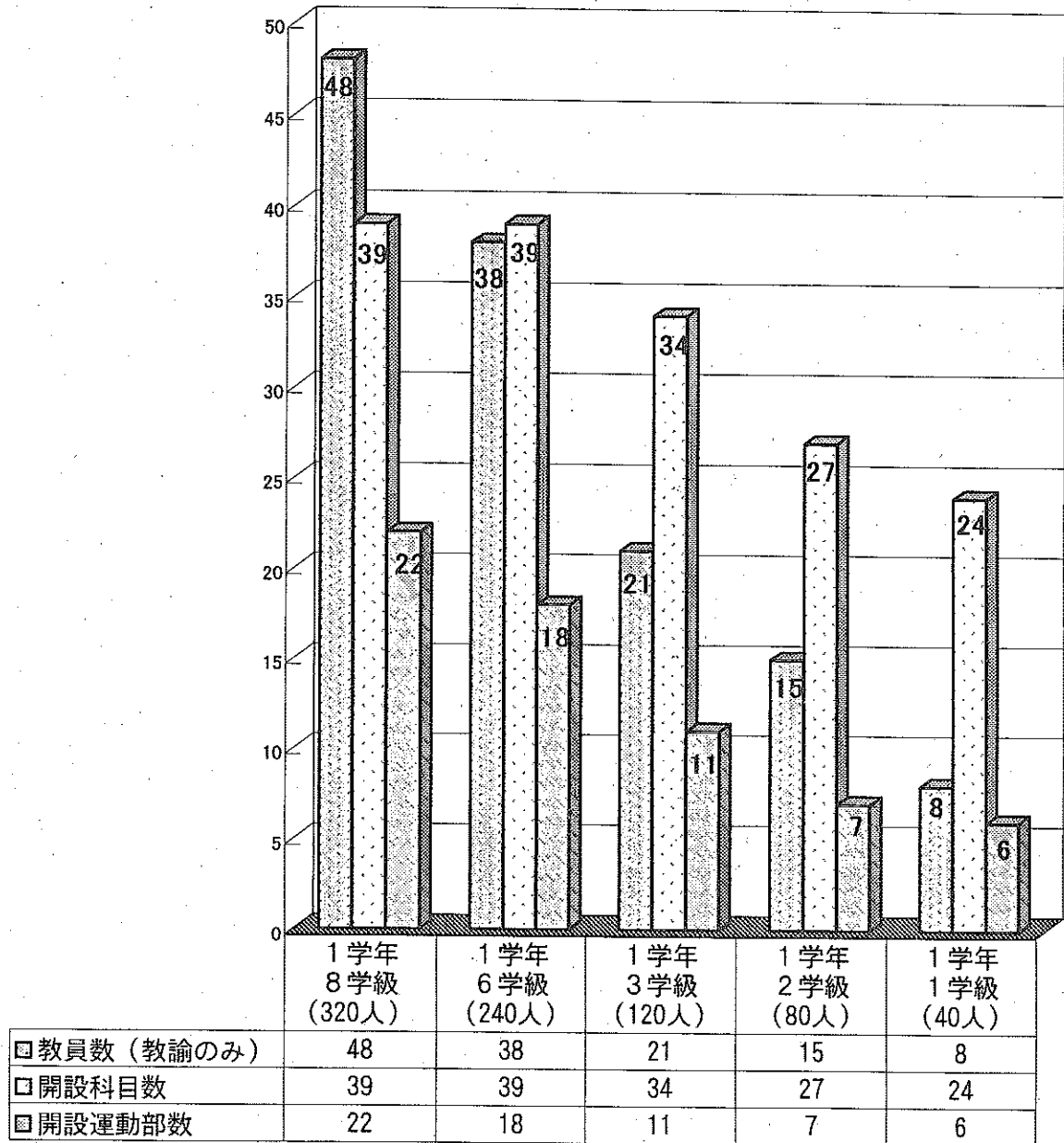
注)

1. 大学・短大進学率 = $\frac{\text{大学・短大入学者数}}{\text{高校卒業生数}} \times 100$

2. 過年度高校卒業生は含まない。

3. ここで示している年度は、高校卒業生が高校を卒業した年度ではなく、大学・短大に進学した年度を指す。

資料8: 学校規模による教育内容・教育活動等の関連について



※開設科目数・開設運動部数については、県内のある高校を例に算出している。
 ※教員数については「公立高等学校の設置、適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」による。

資料9: 本県における学校規模に関する具体例(1学年8学級・1学年6学級・1学年3学級・1学年2学級・1学年1学級の比較)

1.開設科目

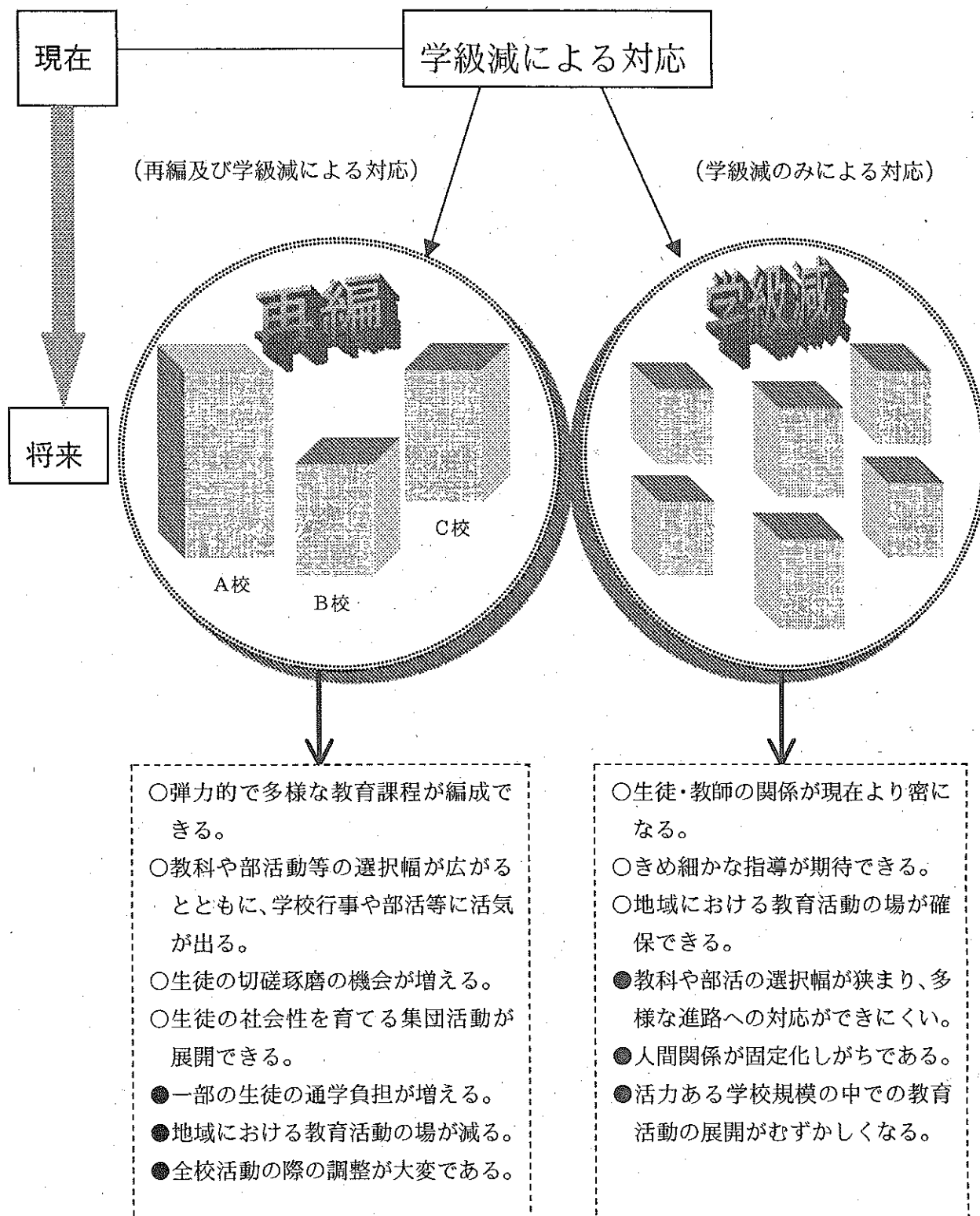
	A高校 1学年8学級	B高校 1学年6学級	C高校 1学年3学級	D高校 1学年2学級	E高校 1学年1学級
国語	国語I 現代文 古典I 古典II	国語I 現代文 古典I 古典II	国語I 現代文 古典I 古典II	国語I 現代語 現代語	国語I 国語II 国語III 国語IV
地理・公民	倫理 政治・経済 世界史A 世界史B 日本史A 日本史B 地理A 地理B	倫理 政治・経済 世界史A 世界史B 日本史A 日本史B 地理A 地理B	倫理 政治・経済 世界史A 世界史B 日本史A 日本史B 地理A 地理B	世界史A 地理A 政治・経済 地理B	現代社会 世界史A 日本史A 地理A
数学	数学I 数学II 数学III 数学A 数学B 数学C	数学I 数学II 数学III 数学A 数学B 数学C	数学I 数学II 数学III 数学A 数学B 数学C	数学I 数学A	数学I 数学A
理科	物理I 化学I 生物I 物理II 化学II 生物II	物理I 化学I 生物I 物理II 化学II 生物II	物理I 化学I 生物I 物理II 化学II 生物II	総合理科 生物I 生物II	化学I 地学I 地学II
英語	英語I 英語II 英語III 英語IV 英語V 英語VI	英語I 英語II 英語III 英語IV 英語V 英語VI	英語I 英語II 英語III 英語IV 英語V 英語VI	英語I 英語II 英語III 英語IV 英語V 英語VI	英語I 英語II 英語III 英語IV 英語V 英語VI
芸術	音楽I 音楽II 音楽III 美術I 美術II	音楽I 音楽II 音楽III 美術I 美術II	音楽I 音楽II 音楽III 美術I 美術II	音楽I 音楽II 音楽III 美術I 美術II	音楽I 音楽II 音楽III 美術I 美術II
その他	体育 保健 家庭一般 食育	体育 保健 家庭一般 食育	体育 保健 家庭一般 食育	体育 保健 家庭一般 食育	体育 保健 家庭一般 食育

2.部活(必修クラブを含む)

	A高校 1学年8学級	B高校 1学年6学級	C高校 1学年3学級	D高校 1学年2学級	E高校 1学年1学級
1	硬式野球(男)	硬式野球(男)	硬式野球(男)	硬式野球(男)	硬式野球(男)
2	バスケットボール(男)	バスケットボール(男)	バスケットボール(男)	バスケットボール(男)	バスケットボール(男)
3	バスケットボール(女)	バスケットボール(女)	バスケットボール(女)	バスケットボール(女)	バスケットボール(女)
4	サッカー(男)	サッカー(男)	サッカー(男)	サッカー(男)	サッカー(男)
5	サッカー(女)	サッカー(女)	サッカー(女)	サッカー(女)	サッカー(女)
6	バレーボール(男)	バレーボール(男)	バレーボール(男)	バレーボール(男)	バレーボール(男)
7	バレーボール(女)	バレーボール(女)	バレーボール(女)	バレーボール(女)	バレーボール(女)
8	ソフトテニス(男)	ソフトテニス(男)	ソフトテニス(男)	ソフトテニス(男)	ソフトテニス(男)
9	ソフトテニス(女)	ソフトテニス(女)	ソフトテニス(女)	ソフトテニス(女)	ソフトテニス(女)
10	ソフトテニス(男)	ソフトテニス(男)	ソフトテニス(男)	ソフトテニス(男)	ソフトテニス(男)
11	ソフトテニス(女)	ソフトテニス(女)	ソフトテニス(女)	ソフトテニス(女)	ソフトテニス(女)
12	剣道(男)	剣道(男)	剣道(男)	剣道(男)	剣道(男)
13	剣道(女)	剣道(女)	剣道(女)	剣道(女)	剣道(女)
14	卓球(男)	卓球(男)	卓球(男)	卓球(男)	卓球(男)
15	卓球(女)	卓球(女)	卓球(女)	卓球(女)	卓球(女)
16	空手道(男)	空手道(男)	空手道(男)	空手道(男)	空手道(男)
17	空手道(女)	空手道(女)	空手道(女)	空手道(女)	空手道(女)
18	ラグビー(男)	ラグビー(男)	ラグビー(男)	ラグビー(男)	ラグビー(男)
19	吹奏楽	吹奏楽	吹奏楽	吹奏楽	吹奏楽
20	演劇	演劇	演劇	演劇	演劇
21	野外活動	野外活動	野外活動	野外活動	野外活動
22	美術	美術	美術	美術	美術
23	文芸	文芸	文芸	文芸	文芸
24	放送	放送	放送	放送	放送
25	文芸	文芸	文芸	文芸	文芸
26	放送	放送	放送	放送	放送
27	美術	美術	美術	美術	美術
28	生物・物理	生物・物理	生物・物理	生物・物理	生物・物理
29	地学	地学	地学	地学	地学
30	写真	写真	写真	写真	写真
31	社会	社会	社会	社会	社会
32	囲碁・将棋	囲碁・将棋	囲碁・将棋	囲碁・将棋	囲碁・将棋
33	演劇	演劇	演劇	演劇	演劇
34	英会話	英会話	英会話	英会話	英会話
35	茶華道	茶華道	茶華道	茶華道	茶華道
36	マイコン	マイコン	マイコン	マイコン	マイコン
37	家庭	家庭	家庭	家庭	家庭

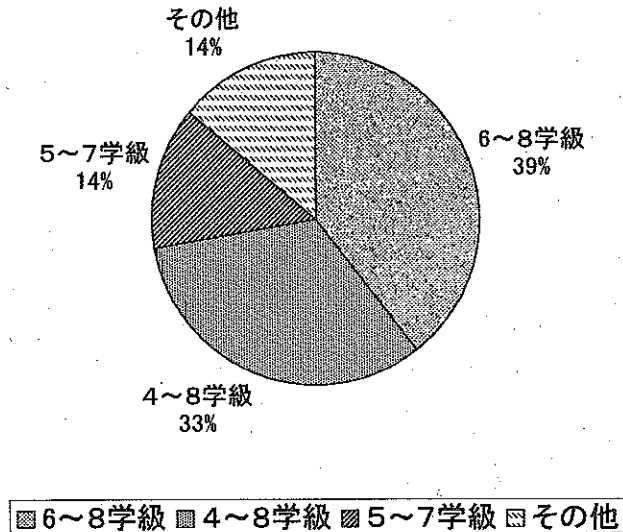
【注】このデータは平成10年度及び平成11年度のものである。
 ・このデータは平成10年度及び平成11年度のものである。
 ・それぞれの学校の状況によって、同県域ではあっても開設科目の種類には多少の違いが出てくる。

資料 10：生徒数の減少に対応した学級減及び学校再編について（例）



資料 11：学校規模についての各都道府県教育委員会等の見解

1. 望ましい学校規模について



	6~8学級	4~8学級	5~7学級	その他	計
都道府県数	17	14	6	6	43

※適正な学校規模については、43都道府県中40都道府県が「4~8学級」の範囲に含まれる回答を示している。

2. 上記の学校規模を適正と考える根拠

- ・経験値..... 28県
- ・審議会の答申や報告による..... 6県
- ・教育課程、教育効果、学校行事、教員配置等を考慮... 5県

※都道府県教育長協議会の資料「公立高等学校の再編整備について」(平成11年3月)より作成

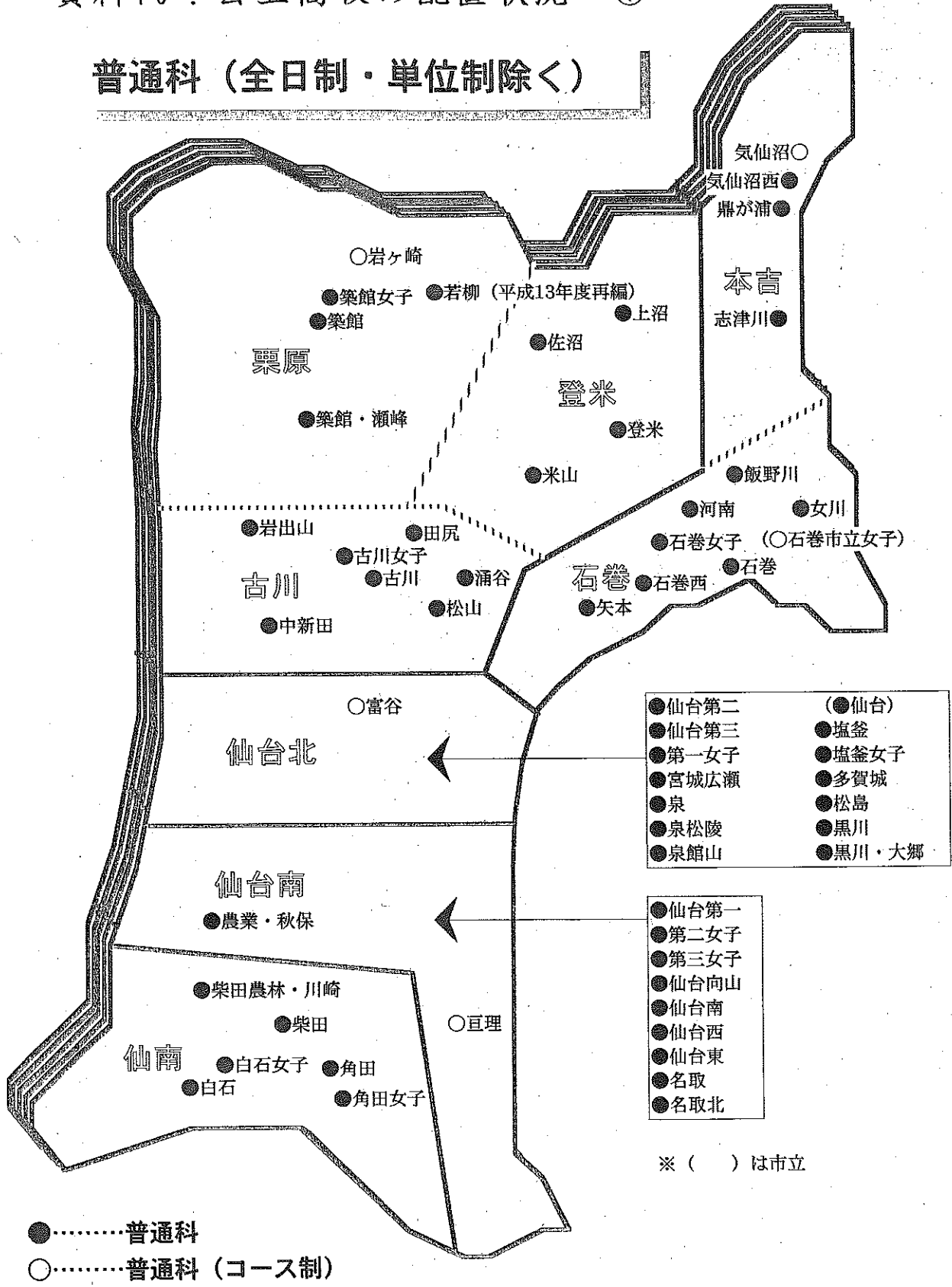
資料 12 学科改編の状況(昭和 61 年度～平成 13 年度)

年度	高校名	新設・改編	旧学科名(改編前)	新学科名
昭和 61 年度	柴田	新設		普通科 体育科
	南郷(南郷農業)	改編(校名変更)	農業科 家政科	産業技術科 生活科学科
	津谷	改編	農業科	産業技術科
昭和 62 年度	仙台東	新設		普通科 英語科
	栗原農業	改編	農業科 生活科	農業科 生産流通科 生活経済科
	上沼農業	改編	農業科 生活科	農業科 生活科学科
	小牛田農林	改編	農業科	農業科 地域経済科
	米山	改編	農業科	産業技術科
昭和 63 年度	加美農業	改編	農業科 生活科	農業科 生物工学科 生活科
平成元年度	米谷工業	改編	機械科 工業計測科	電子機械科 情報電子科
平成 2 年度	村田	改編	自動車科 家政科	自動車科 電子機械科 生活科学科
平成 3 年度	黒川	改編	家政科 農業科 農業土木科	普通科 電子機械科 農業経営科 環境工学科
平成 4 年度	伊具	改編	農業科 生活科	産業技術科 生活技術科
平成 5 年度	上沼(上沼農業)	改編(校名変更)	農業土木科 生活科学科	環境土木科 普通科
	工業	改編	機械科 電子科	機械科 電子機械科 情報技術科
	第二工業	改編	機械科	電子機械科
平成 6 年度	富谷	新設		普通科(コース制)
	仙台南	改編	普通科	普通科 理数科
	大河原商業	改編	営業科	流通経済科
	一迫商業	改編	商業科	流通経済科 会計科 情報処理科
	石巻商業	改編	経理科 営業科 情報処理科	会計科 国際経済科 情報処理科
	気仙沼向洋 (気仙沼水産)	改編(校名変更)	漁業科 無線通信科 機関科 水産製造科	情報海洋科 機械技術科 産業経済科
	加美農業	改編	生活科	生活技術科
平成 7 年度	宮城野	新設		普通科(単位制) 総合学科 美術科
	泉	改編	普通科	普通科 英語科

年度	高校名	新設・改編	旧学科名（改編前）	新学科名
平成7年度	村田	改編	普通科 自動車科 電子機械科 生活科学科	総合学科
	柴田農林	改編	農業科 畜産科 緑地工学科 林業科 農業土木科	農業科学科 動物科学科 環境デザイン科 森林科学科 土木科
	栗原農業	改編	生活経済科	生活文化科
平成8年度	気仙沼	改編	普通科 商業科	普通科・(コース制)
	志津川	改編	商業科	情報ビジネス科
	古川工業	改編	化学工学科 土木科	化学技術科 土木情報科
平成9年度	第一女子	改編	普通科	普通科 理数科
	築館	改編	普通科	普通科 理数科
	岩ヶ崎	改編	普通科	普通科(コース制)
	小牛田農林	改編	農業科 地域経済科 林業科 農業土木科	農業技術科 総合学科
平成10年度	利府	改編	普通科	普通科(単位制) スポーツ科学科
	鶯沢工業	改編	機械科 電気科 電子科	機械システム科 電気技術科 コンピュータ応用技術科
平成11年度	伊具	改編	産業技術科 生活技術科 商業科	総合学科
	本吉響(津谷)	改編(校名変更)	普通科 産業技術科 家政科	総合学科
	蔵王	改編	普通科	普通科(単位制)
平成12年度	大河原商業	改編	商業科 経理科 情報処理科 流通経済科	流通マネジメント科 OA会計科 情報システム科
	栗原農業	改編	農業科 農業工学科 生産流通科 生活文化科	農業科 農業工学科 生活文化科
	水産	改編	漁業科 水産製造科 栽培漁業科 機関科 無線通信科	海洋総合科 情報科学科
平成13年度	加美農業	改編	農業科 生物工学科 農業機械科 生活技術科	農業科 農業機械科 生活技術科
	飯野川	改編	家政科	生活福祉科
	迫桜(栗原農業と若柳を再編)	再編	農業科 農業工学科 生活文化科 普通科	総合学科

資料13：公立高校の配置状況 ①

普通科（全日制・単位制除く）

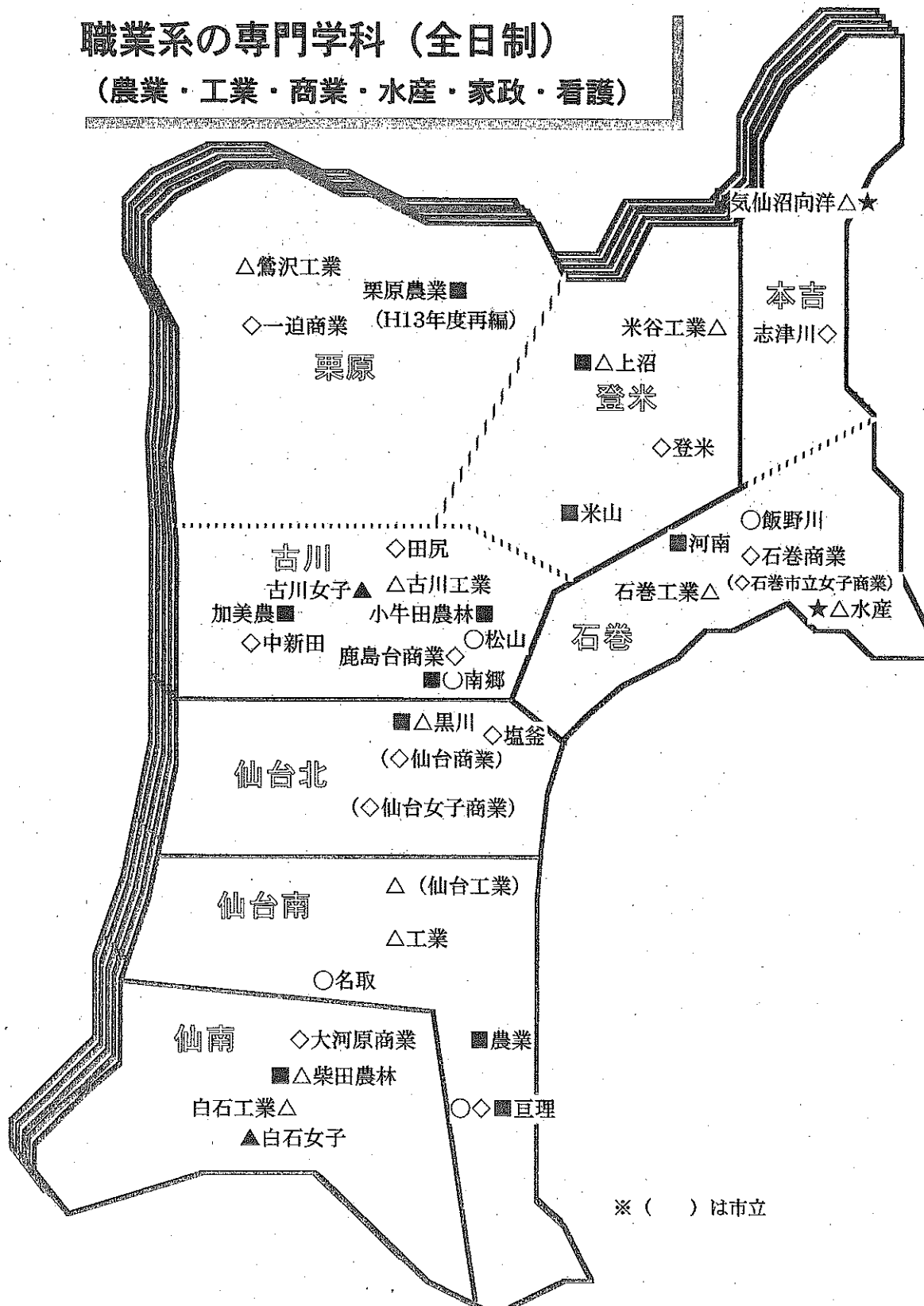


※地図上の実線部分は、平成13年度以降の新学区割りを示す（5地区）。
点線部分は平成12年度以前の旧学区割りを示す（8地区）。

資料14：公立高校の配置状況 ②

職業系の専門学科（全日制）

（農業・工業・商業・水産・家政・看護）



※（ ）は市立

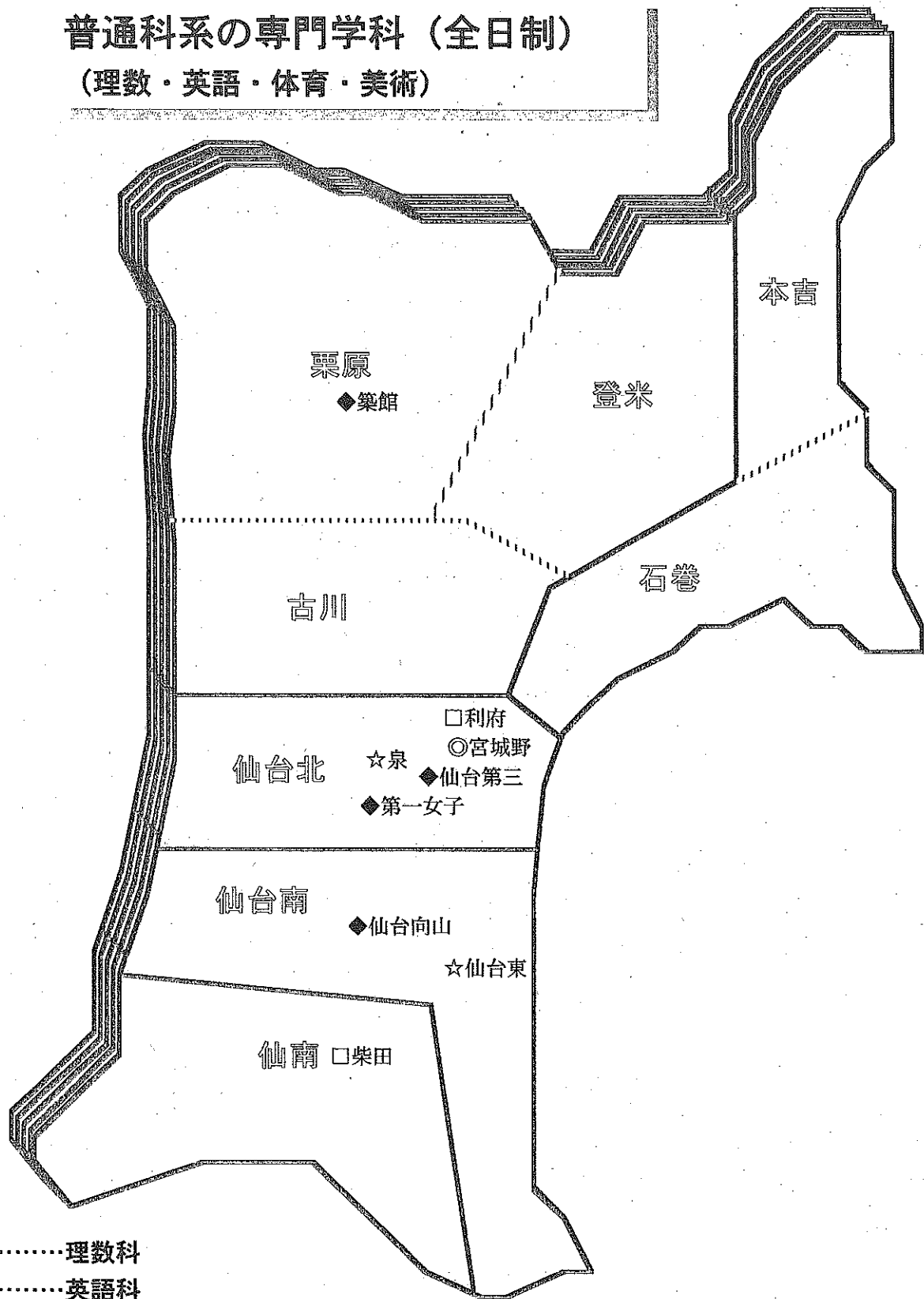
- ……………農業に関する学科
- △……………工業に関する学科
- ◇……………商業に関する学科
- ……………家庭に関する学科
- ★……………水産に関する学科
- ▲……………看護に関する学科

※地図上の実線部分は、平成13年度以降の新学区割りを示す（5地区）。
点線部分は平成12年度以前の旧学区割りを示す（8地区）。

資料15：公立高校の配置状況 ③

普通科系の専門学科（全日制）

（理数・英語・体育・美術）

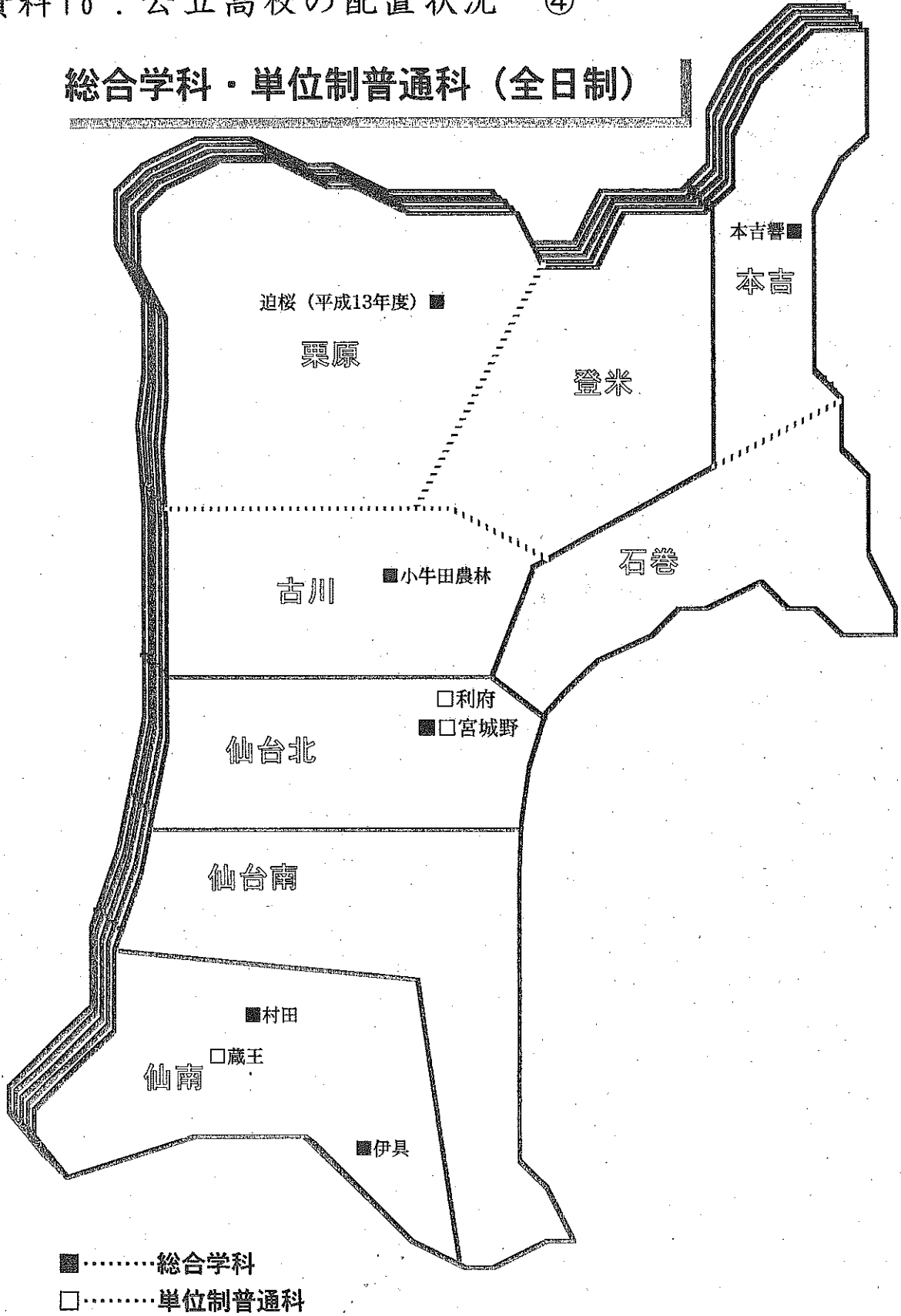


- ◆……………理数科
- ☆……………英語科
- ……………体育科・スポーツ科学科
- ◎……………美術科

※地図上の実線部分は、平成13年度以降の新学区割りを示す（5地区）。
点線部分は平成12年度以前の旧学区割りを示す（8地区）。

資料16：公立高校の配置状況 ④

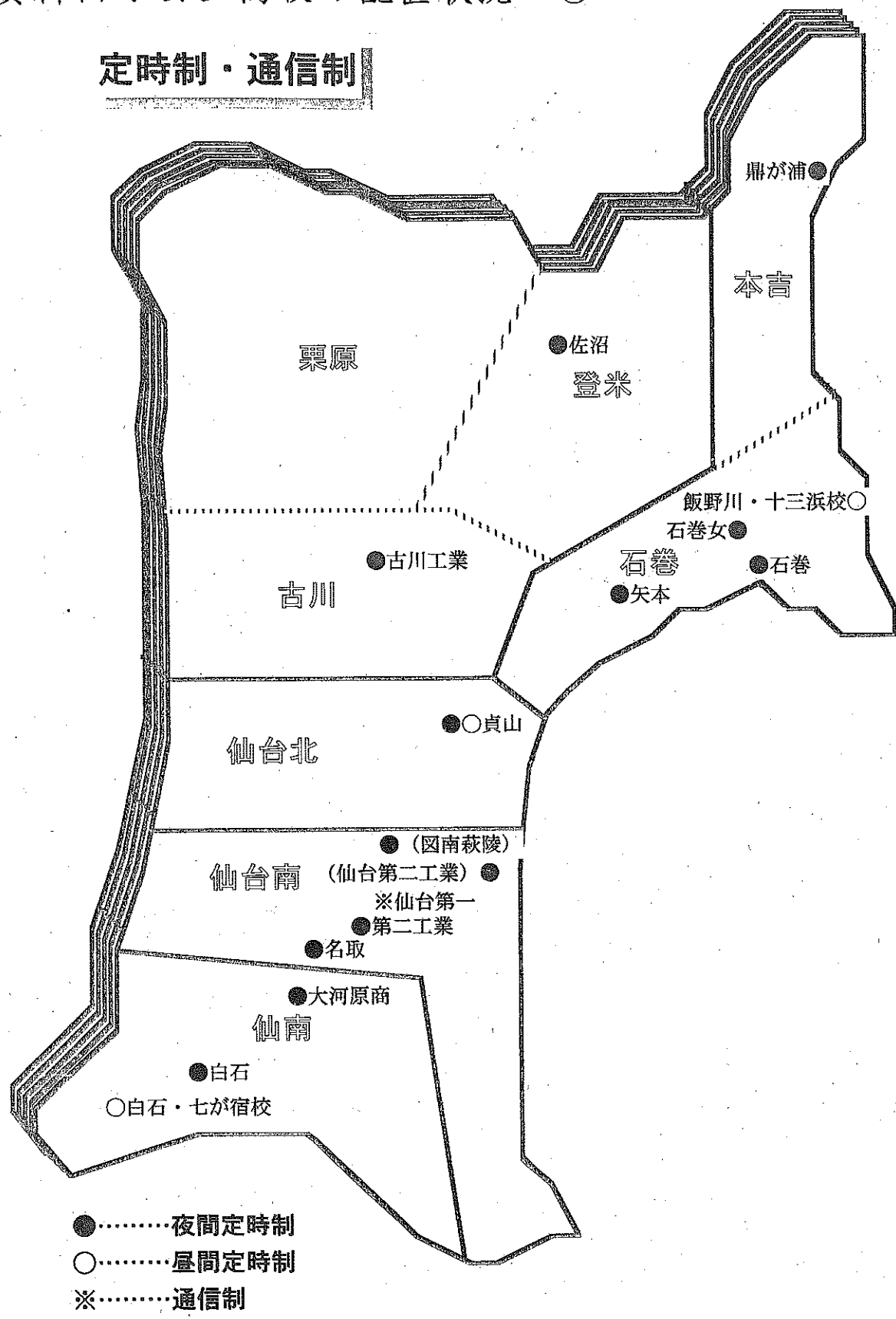
総合学科・単位制普通科（全日制）



※地図上の実線部分は、平成13年度以降の新学区割りを示す（5地区）。
点線部分は平成12年度以前の旧学区割りを示す（8地区）。

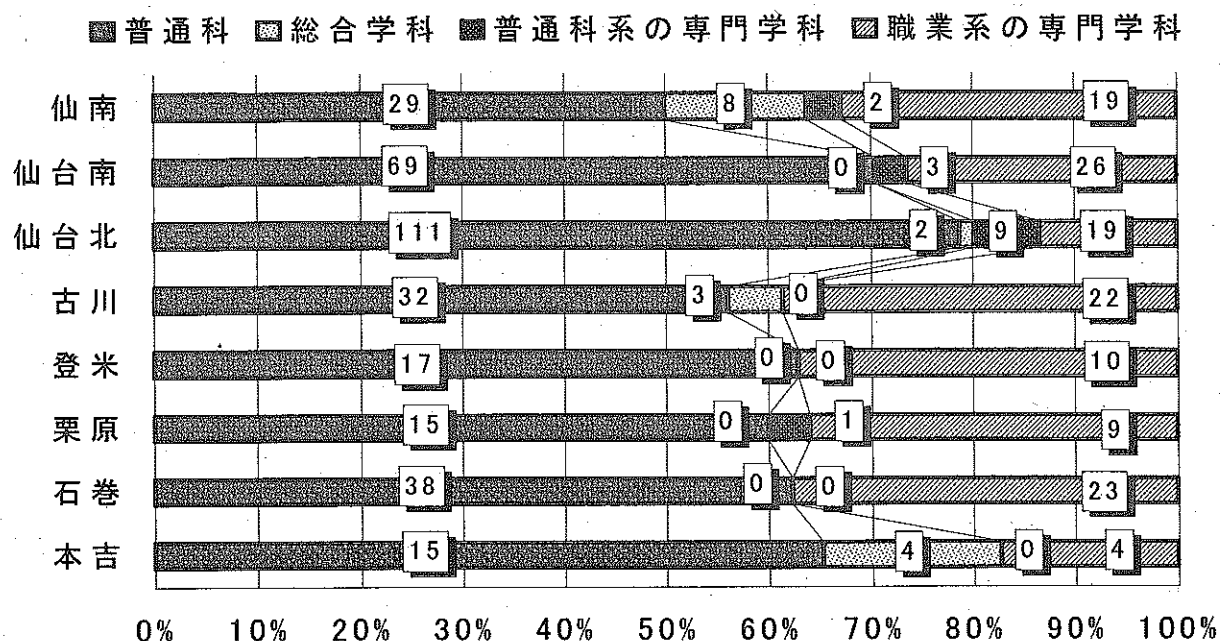
資料17：公立高校の配置状況 ⑤

定時制・通信制



※地図上の実線部分は、平成13年度以降の新学区割りを示す（5地区）。
 点線部分は平成12年度以前の旧学区割りを示す（8地区）。

資料 18 普通科・専門学科・総合学科の地区別割合(全日制・平成12年度)



※グラフ上の数字は学級数を表す。

資料 19 学科ごとの入試競争倍率(全日制)

	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	
普通科	1.20	1.25	1.25	1.26	1.25	1.24	
総合学科	1.56	1.55	1.39	1.39	1.25	1.26	
普通科系の 専門学科	理数	1.19	1.59	1.14	1.27	1.19	1.25
	美術	2.05	1.30	1.68	1.48	1.60	1.40
	英語	0.93	1.28	1.21	1.23	1.21	1.41
	体育	1.20	0.99	1.15	1.06	1.14	1.21
職業系の 専門学科	農業	1.24	1.18	1.17	1.21	1.27	1.23
	工業	1.24	1.28	1.22	1.26	1.21	1.21
	商業	1.26	1.21	1.26	1.29	1.31	1.31
	水産	1.15	0.99	0.99	0.94	1.04	1.16
	家庭	1.01	1.04	1.26	1.11	1.43	1.35
看護	1.40	1.14	1.24	1.33	1.24	1.31	

※入試倍率は出願者数を募集定員で除したもの。

資料 20 定時制の出願倍率

		平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
単位制	昼間部	1.35	1.55	1.84	1.63	2.58	1.11
	夜間部	0.33	0.44	0.34	0.48	0.46	1.43
学年制	昼間部	0.40	0.53	0.79	0.61	0.51	0.55
	夜間部	0.41	0.38	0.43	0.40	0.43	0.49
	計	0.48	0.50	0.57	0.53	0.62	0.62

※単位制（昼間部）……貞山高校

※単位制（夜間部）……貞山高校

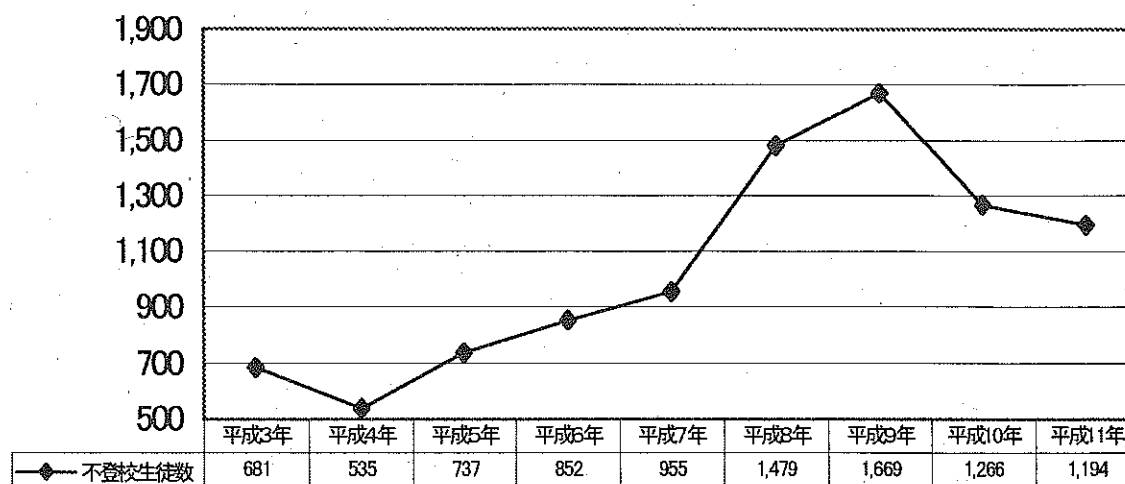
※学年制（昼間部）……白石高校七が宿校、飯野川高校十三浜校

※学年制（夜間部）……白石高校、大河原商業高校、名取高校、第二工業高校、古川工業高校、石巻高校、石巻女子高校、矢本高校、佐沼高校、鼎が浦高校、関南萩陵高校、仙台第二工業高校

資料 21 通信制の出願状況(仙台第一高校)

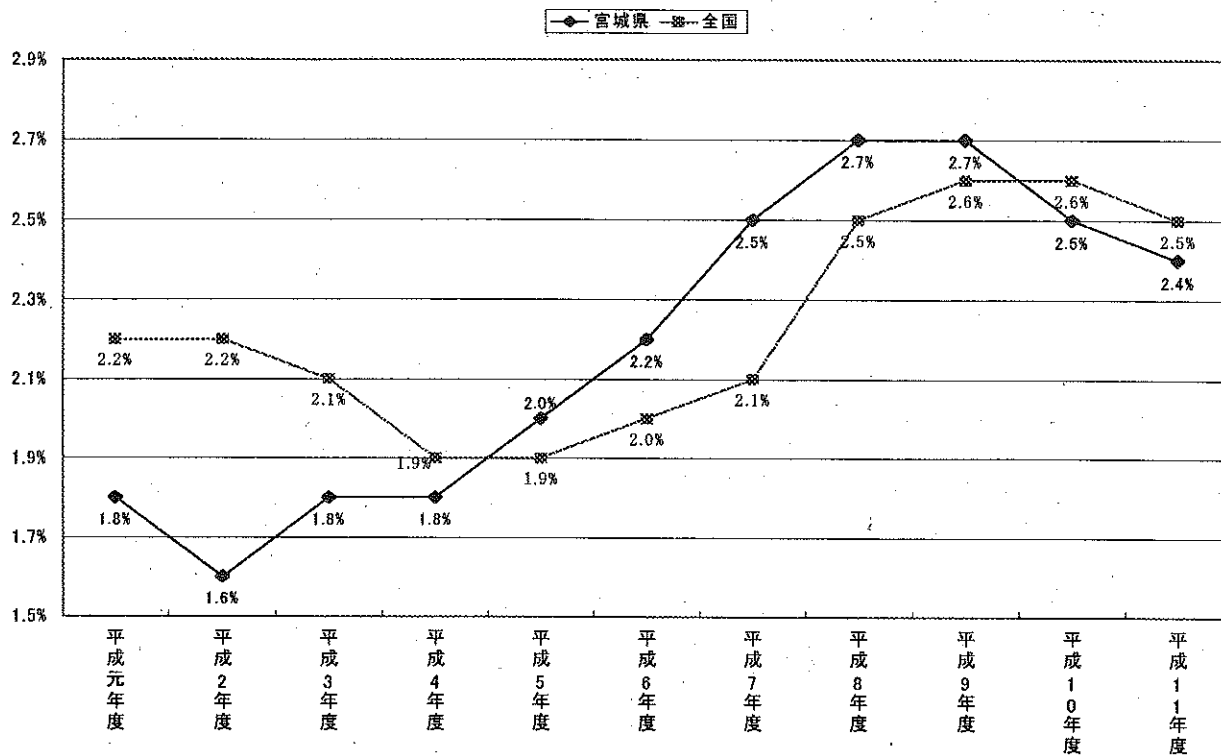
	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
定員	500	500	500	500	500	500
出願者(編入学含む)	351	400	407	341	421	332

資料 22 不登校生徒数の推移(公立高校)



※不登校生徒とは、年間の欠席日数が30日を越える生徒のうち、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、登校したくてもできない状況にある生徒を指す。

資料 23 中退率の推移(全国・宮城県)



※中退率は、公立・私立の両方を含んだ数値である。

資料 24：現在取り組んでいる教育施策の具体事例

■生徒の多様な興味・関心への対応→学習内容等に係る事業

みやぎ高校教育充実支援事業(進学、就職、特色づくり)

- ・ 進学支援プログラム
県立学校を9校指定(同一校最高5年間)し、学習指導等の改善・充実と進学率向上に向け、意欲的に取組みを展開する。
- ・ 就職支援プログラム
県立高校を10校指定(同一校最高5年間)し、就職指導等の改善・充実に向けた取組みを展開する。
- ・ 特色づくり支援プログラム
県立高校を12校指定(同一校最高5年間)し、特色ある教育活動の実践について研究を行い、学校における指導の改善充実を図る。

職業教育・職業準備教育の充実

- ・ 職業教育民間活力導入事業の推進
職業学科を置く高等学校において、民間人を講師として招へいするとともに、教員を産業界に派遣し、産業界での技術動向の把握や職業人としての生き方を感得することなどを通して、指導力向上と職業教育の活性化を図る。
- ・ 産業教育フェアの開催
広く県民に本県高等学校における産業教育の姿を紹介し、その在り方を考え、理解してもらう場を提供することにより、新しい時代に即した高等学校における職業教育の活性化を図るとともに、その振興に資する。

学習情報ネットワーク構築事業

- ・ インターネットを活用した教育の推進
教育研修センターと各学校間をデジタル回線で接続し、情報の送受信や学校間交流、インターネットを活用した国際交流を図り、学校単独ではなし得ない教育活動を推進する。

高等学校入学者選抜の改善

- ・ 選抜方法の多様化や選抜尺度の多元化
高等学校の普通科における面接の実施や、面接における自己表現の実施など

生徒の多様な個性を積極的に評価する選抜を推進する。

・ 新学区制に基づく入学者選抜の実施

新学区制に基づく入学者選抜事務を円滑に行うことができるよう、周知及び
広報活動を行うとともに、入試事務の改善に努める。

MAP（みやぎアドベンチャープログラム）の実施

- ・ 指導者講習会の実施
- ・ 活動推進校及び研究指定校の指定
- ・ 「ガイドMAP」及び「MAP指導資料」の作成
- ・ 施設・設備の整備充実

■教員の資質向上→教師のあり方に係る事業

教員研修の充実

教員採用選考の改善

- ・ 意欲に満ちた人材の確保
新しい学力観に基づいた教育活動を推進するための教員の確保に努めるとともに、人間性豊かな教員の育成と学校教育の充実を図る。
- ・ 教員採用選考方法や評価尺度の多元化
教員としてふさわしい人物を多面的に評価するため、選考方法や評価のあり方について一層の改善を図る。
- ・ 教員への社会人の登用
幅広い視野に立った教育を推進するため、豊富な社会経験や技能を有する人材の登用を図る。

教員人事・配置の弾力化

■開かれた学校づくり→学習環境に係る事業

スクールカウンセラーの配置

学校等開放講座（みやぎ県民大学）の開催

- ・ 学校・施設等が有する専門的な教育機能を地域社会に開放し、県民に対し生活上、職業上必要な知識、技術及び一般的な教養に関する学習機会を広域的に提供する。（例：高等学校開放講座 一般県民対象 県内10高校）

資料 25 県内の男女別学校（公立・平成 12 年度）

①全日制

【県立】

◆男子のみ募集—白石、角田、仙台第一、仙台第二、仙台第三、塩釜、古川、築館、石巻、石巻商業、気仙沼（11校）

◆女子のみ募集—白石女子、角田女子、第一女子、第二女子、第三女子、塩釜女子、古川女子、築館女子、石巻女子、矢本、鼎が浦（11校）

【市立】

◆男子のみ募集—仙台商業（1校）

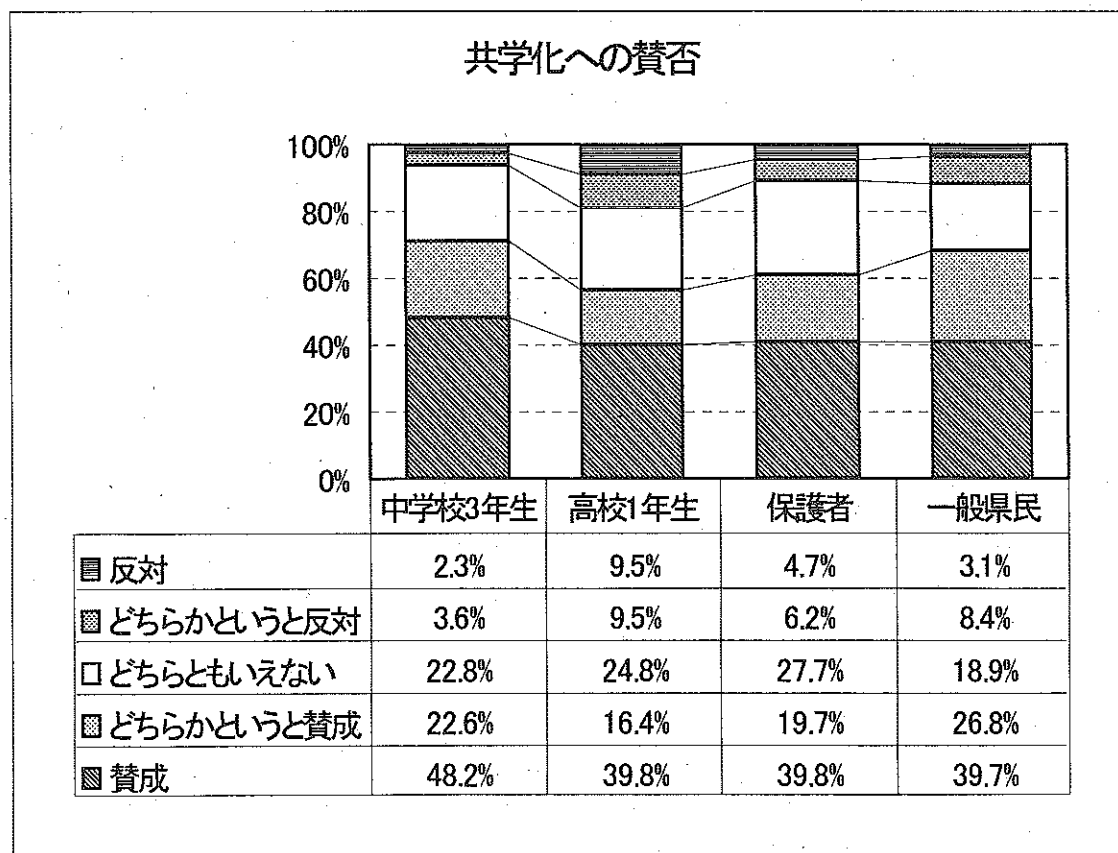
◆女子のみ募集—仙台女子商業、石巻市立女子、石巻市立女子商業（3校）

②定時制

◆男子のみ募集—石巻（1校）

◆女子のみ募集—石巻女子（1校）

資料 26 「県立高校の男女共学化についてのアンケート」調査結果



※平成 11 年 6,7 月に実施したもの。中学校 3 年生 523 名、その保護者 453 名、高校 1 年生 610 名、その保護者 573 名、一般県民 1400 名（郵送方式：736 名回答）を対象としている。